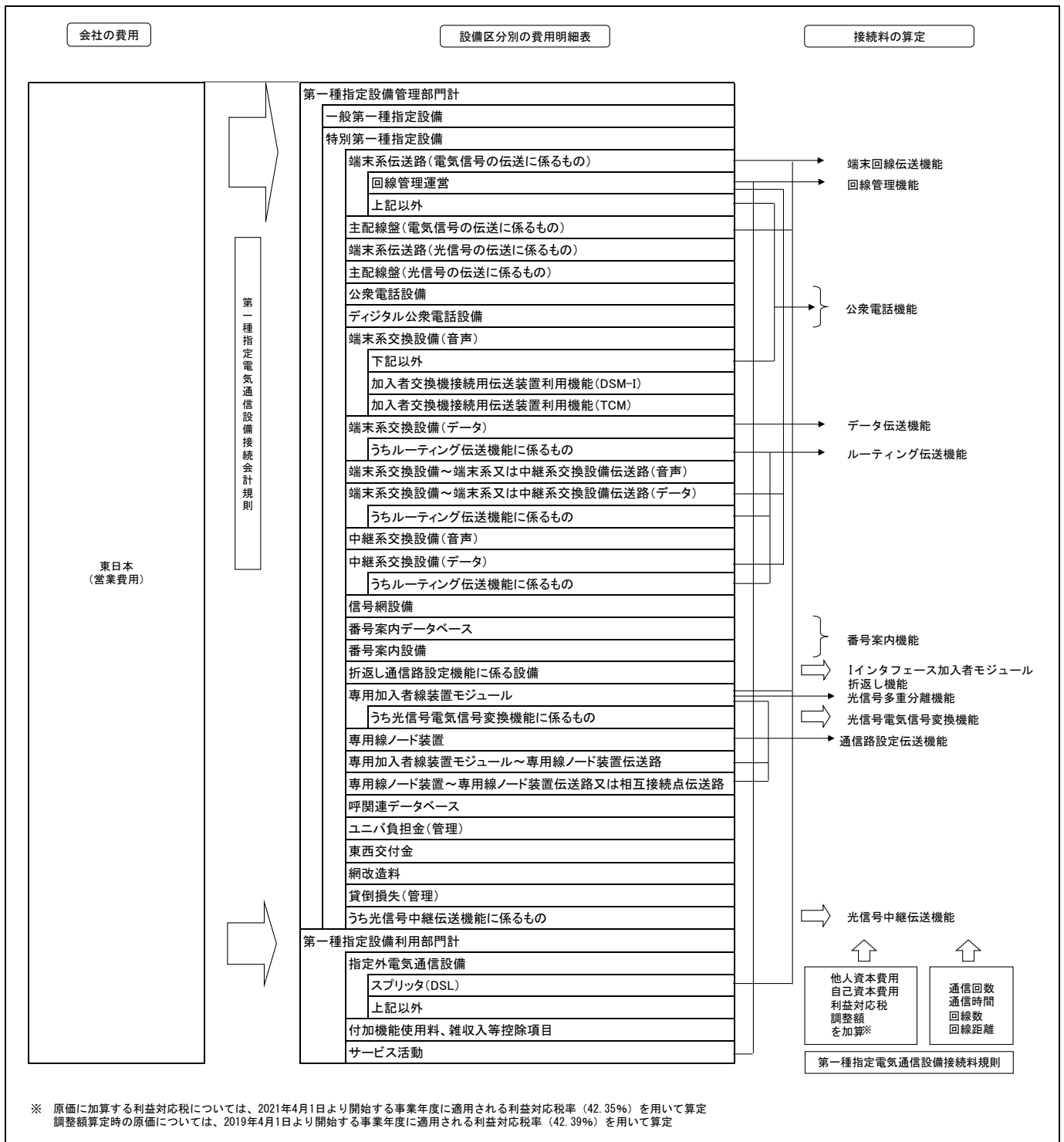


網使用料算定根拠
(東日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. I インタフェース加入者モジュール折返し機能	14
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	15
4. 端末系交換機能	16
5. 中継伝送機能	17
6. 通信路設定伝送機能	20
7. (削除)	
8. 番号案内機能	28
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	33
11. ルーティング伝送機能	39
12. 網同期クロック供給機能	41
13. その他の機能	42
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	44
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	45
V. 資本構成比率の算定	46
VI. 他人資本利率の算定	47
VII. 自己資本利益率の算定	48
VIII. 利益対応税率の算定	49
IX. 料金設定に使用したトラヒック	51
X. 料金設定に使用した回線数	52
X I. 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率	74
X II. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率	75
X III. 料金設定に使用した保守換算係数	76
X IV. 料金設定に使用した貸倒率	78
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	79
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	80
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	81
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	82
5. 中継伝送機能の費用明細表	83
6. 中継伝送機能の固定資産明細表	84
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	85
2. 設備区分別固定資産明細表	86
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	88
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	89
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	90
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	91
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	92
8. 回線設置手数料等の控除額	93

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間			
①指定設備管理運営費	166,481	138,257	132,117	4,013	57,697	26,418	74,420	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	398	389	366	1	221	162	145	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	21,505	21,044	19,787	31	11,928	8,745	7,859	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,145	8,949	8,414	13	5,072	3,719	3,342	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	197,529	168,639	160,684	4,058	74,918	39,044	85,766	①+②+③+④

(単位:百万円)

⑥正味固定資産	506,790	498,930	468,825	273	285,235	211,120	183,590	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	608	599	563	0	342	253	220	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,193	3,143	2,954	2	1,797	1,330	1,157	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,882	12,529	12,074	496	4,644	1,401	7,430	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	526,473	515,201	484,416	771	292,018	214,104	192,397	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	75,054	73,447	69,058	110	41,630	30,523	27,428	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,513	17,346	16,185	9	9,847	7,288	6,338	
⑬減価償却費	20,338	19,137	17,886	38	10,190	7,543	7,696	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,572	1,542	1,455	0	510	377	945	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	OCU		加入者 取引装置 (ATMデータ 伝送)		
	光	メタル			
①指定設備管理運営費	481	182	299	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	1	0	1	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	51	19	32	6	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	22	8	14	3	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	555	209	346	9	①+②+③+④

(単位:百万円)

⑥正味固定資産	1,211	451	760	138	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	1	1	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	3	5	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	39	15	24	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,259	470	790	139	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	179	67	113	20	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19	7	12	0	
⑬減価償却費	146	55	91	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	3	1	2	0	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カフバ・光ファイバ	DB管理および料金計算	電話等	
①指定設備管理運営費	27,743	26,925	3,226	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	7	7	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	403	392	36	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	171	167	15	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	28,324	27,491	3,278	①+②+③+④

(単位:百万円)

⑥正味固定資産	6,510	6,322	478	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	8	8	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	41	40	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,314	3,215	394	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,873	9,585	876	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,407	1,366	125	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	147	144	15	
⑬減価償却費	1,055	1,036	61	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	27	27	2	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線			その他		
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイル連携 に係る開発費用		
①指定設備管理運営費	222	338	1,060	5	22,074	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	1	0	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	6	9	33	0	307	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	3	4	14	0	131	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	231	351	1,108	5	22,518	①+②+③+④

⑥正味固定資産	123	192	675	0	4,854	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	1	4	0	31	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	26	39	120	1	2,636	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	150	232	800	1	7,527	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	21	33	114	0	1,073	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3	5	18	0	103	
⑬減価償却費	14	22	75	0	864	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	1	4	0	19	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他	(再掲) データ取費のみを 用いる加入者回線 に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送						
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	0	0	0	818	4,769	4,746	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	0	16	16	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	12	884	879	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	5	376	374	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	0	0	0	835	6,045	6,015	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	188	21,086	20,951	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	25	25	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	133	132	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	100	407	405	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	0	0	289	21,651	21,513	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	41	3,087	3,067	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	3	395	392	
⑬減価償却費	0	0	0	19	1,099	1,090	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	23	23	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	113,479	599	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	700	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	37,819	368	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16,082	156	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	168,080	1,130	①+②+③+④

⑥正味固定資産	911,959	8,897	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,094	11	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,745	56	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,081	41	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	925,879	9,005	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	131,993	1,284	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	22,546	45	
⑬減価償却費	32,350	213	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,932	15	

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	31	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2019年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,161	①÷②
④他人資本費用(円)	14	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	735	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	313	(⑤自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	2,223	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	774,380	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	1,721	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	185	⑦÷12ヶ月
⑪レトベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レトベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	2,566	⑪レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	63	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	774,380	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	195	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,812	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 28	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	1,721	(a)の⑨について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲ 28	(d)の①
③合計(百万円)	1,693	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	182	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	85,726	アーイー
ア. 特別帯域透過端末回線伝送機能	85,766	Aの⑤下部区間
イ. DSL回線故障対応機能コスト	40	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×Aの⑤下部区間
②回線数(回線)	9,321,318	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	766	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	72,683	アーイーウ
ア. 上部区間	74,918	Aの⑤上部区間
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTに收容される加入者回線負担相当	2,201	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	34	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×(アーイー)
②故障受付発生割合	4.69%	2019年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	3,409	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	3,409	③
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	30	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤費用(百万円)	3,008	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	141	②×⑥
⑧主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	133	⑦×(a)の②÷Xの1の(42)
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

(c) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	85,726	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	3,409	(b)の④
③主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	133	(b)の⑧
④合計(百万円)	89,268	①+②+③
⑤回線数(回線)	9,321,318	Xの1の(20)
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	798	④÷⑤÷12ヶ月

(d) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲4,519	2019年度接続料金において加算した調整額

(e) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,321,318	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	725	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	81,095	①×②×12ヶ月

(f) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	3,654	((c)の④+(d)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(e)の③

(g) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	89,265	(c)の④について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	3,654	(f)の①
③合計(百万円)	92,919	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	831	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	158,408	アーイーウーエ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	160,684	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当	2,201	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	75	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月×(アーイ)÷ア
エ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(a)の(a)の③+aの(b)の⑤)×Xの1の(104)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,321,318	Xの1の(20)-Xの1の(104)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,416	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4,976	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,321,318	Xの1の(20)-Xの1の(104)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,394	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の⑥に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	155,927	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7,457	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	158,400	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	7,457	(d)の①
③合計(百万円)	165,857	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,483	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	150,749	ア-イ-ウ-エ-オ
ア. 加入者回線	168,639	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	16,093	bの(a)の③×(Xの1の(22)-Xの1の(104))×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	76	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	1,721	Bの(a)の⑨加算料相当費用2線式(帯域透過端末回線を除く)
オ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(aの(a)の③+aの(b)の⑤)×Xの1の(104)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,123,383	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,377	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4,150	2019年度接続料金において加算した調整額-2018年度接続料金の原価に繰り延べる調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,123,383	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,353	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのcの(e)の⑥に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	148,127	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	6,772	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	150,740	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	6,772	(d)の①
③合計(百万円)	157,512	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,439	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	346	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	948,465	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	30	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲234	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	948,465	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	23	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	262	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲150	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	346	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲150	(d)の①
③合計(百万円)	196	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	17	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	6,015	アーイ
ア. 主配線盤	6,015	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
イ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	Cのaの(b)の⑨×Xの1の(104)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,917,257	Xの1の(42)－Xの1の(104)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	51	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	348	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,917,257	Xの1の(42)－Xの1の(104)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	50	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(e)の④に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	5,950	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	413	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	6,014	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	413	(d)の①
③合計(百万円)	6,427	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	54	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,101	アーイーウ
ア. 主配線盤	6,045	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	944	aの(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45)－Xの1の(104))×12ヶ月
ウ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	Cのaの(b)の⑨×Xの1の(104)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,123,383	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	47	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	194	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,123,383	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	45	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,927	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	368	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,101	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	368	(d)の①
③合計(百万円)	5,469	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	50	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. ISM折返し接続機能(128kb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	1,125	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	5	
③自己資本費用 (円/回線・年)	267	
④利益対応税 (円/回線・年)	115	
⑤ケーブル設備計 (円/回線・年)	1,512	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	126	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲13	2019年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	119	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のFの⑩に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲6	(⑥+⑦)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－⑧
⑩1回線あたり費用 (円/回線・月)	126	⑥について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価 (円/回線・月)	120	⑨+⑩

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	673	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	5	
③自己資本費用 (円/回線・年)	246	
④利益対応税 (円/回線・年)	106	
⑤合計 (円/回線・年)	1,030	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	86	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト (円/回線・月)	1,330	Cのbの(a)の③－aの⑥
②主配線盤 (円/回線・月)	26	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計 (円/回線・月)	1,356	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.19	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2017年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	258	③×(④－1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲39	2019年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	234	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの⑩に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲15	(⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	258	⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	243	⑧+⑨

H. (削除)

I. 光信号伝送装置(GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	16,868	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ)
②回線数(回線)	950,787	Xの1の(76)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	1,478	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	1,900	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	950,787	Xの1の(76)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,944	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	22,180	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲3,412	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	16,867	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲3,412	(d)の①
③合計(百万円)	13,455	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,179	③÷(a)の②÷12ヶ月

J. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,239	2021年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,109	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	276	
⑤原価(円)	21,174	①×②+③-④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,151	2021年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,109	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	276	
⑤原価(円)	24,001	①×②+③-④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,192	2021年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,109	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	276	
⑤原価(円)	27,228	①×②+③-④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,412	2021年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,109	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	276	
⑤原価(円)	24,810	①×②+③-④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,453	2021年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,109	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	276	
⑤原価(円)	28,037	①×②+③-④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,174	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	176	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	22,254	aとdの⑤について故障修理発生割合(2019年度実績(平日昼間:70.3%、土日祝昼間:29.7%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	185	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,865	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2019年度実績(平日昼間:80.9%、平日夜間:2%、平日深夜:0.6%、土日祝日昼夜間:15.7%、土日祝日深夜:0.7%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	188	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)

(b) 前々算定期間における調整額

a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	2019年度接続料において加算した調整額

b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲1	2019年度接続料において加算した調整額

c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲1	2019年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金

a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	179	2019年度適用網使用料

b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	186	2019年度適用網使用料

c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	189	2019年度適用網使用料

(d) 調整額

a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	$((a)のfの③ + (b)のaの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のaの①$

b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	$((a)のgの③ + (b)のbの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のbの①$

c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	$((a)のhの③ + (b)のcの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のcの①$

(e) 原価

a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	176	(a)のfの③について、2021年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲3	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	173	①+②

b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	185	(a)のgの③について、2021年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲2	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	183	①+②

c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	188	(a)のhの③について、2021年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲2	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	186	①+②

(2)料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により、 ≥ 3 bit/sまでの符号伝送が可能なもの(ア)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,179	$I(e)$ の④ $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により、 ≥ 3 bit/sまでの符号伝送が可能なもの(イ)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,179	$I(e)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により、 ≥ 3 bit/sまでの符号伝送が可能なもの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,214	$I(e)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,489	$C(e)$ の④ $+ E(b)$ の④ $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,489	$C(e)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの $+ E(b)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,534	$C(e)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $+ E(b)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,067	$(C(e)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $+ E(b)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $\times 2$ (対)) $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,537	$C(b)$ の④ $+ E(a)$ の④ $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,537	$C(b)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの $+ E(a)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,583	$C(b)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $+ E(a)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のものの(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	54	$E(a)$ の④ $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のものの(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	54	$E(a)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限り。)(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,780	$C(b)$ の④ $+ E(a)$ の④ $+ G(b)$ の⑩ $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限り。)(ア) (イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,780	$C(b)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの $+ E(a)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの $+ G(b)$ の⑩ $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限り。)(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,826	$C(b)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $+ E(a)$ の④ $\times X III$ の保守換算係数3の③のタイプ2のもの $+ G(b)$ の⑩ $\times(1+XIV)$ 。料金設定に使用した貸倒率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	297	(Eのaの(e)の④ + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	297	(Eのaの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	831	Cのaの(g)の④ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	831	Cのaの(g)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のウ アイ以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	856	Cのaの(g)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	17	Dの(e)の④
②主配線盤(円/回線・月)	50	Eのbの(e)の④
③局内伝送路(円/回線・月)	120	Fの① × X IIIの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金(円/回線・月)	187	(①+②+③) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	17	Dの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤(円/回線・月)	50	Eのbの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路(円/回線・月)	120	Fの① × X IIIの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	187	(①+②+③) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・2線式のもの(専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用が無い場合)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	182	Bの(e)の④ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	363	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のイ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・回線・月)	1.209	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)(イ) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	173	Jの(e)のaの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	183	Jの(e)のbの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)(ウ) (イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	186	Jの(e)のcの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	35.874	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線使用率	17.1%	2019年度実績
③局外RT収容回線比率	7.4%	Xの1の(19) ÷ Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当(百万円)	2.201	① × (1 - ②) × ③

2.1 インタフェース加入者モジュール折返し機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	252	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	10	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	286	①+②+③+④

⑥正味固定資産	560	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	23	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	588	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	84	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11	
⑬減価償却費	60	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲33	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回線)	9	2019年度稼働実績(64kb/s)
②前々算定期間における接続料金(円/回線(1.5Mb/s)・月)	56,803	2019年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	267	①×②×12ヶ月÷23

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲14	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	286	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額	▲14	(d)の①
③合計	272	①+②

(2) 料金の設定

A. 出側回線あたりの料金

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	272	(1)の(e)の③
②回線数(千回線)	9	2019年度稼働実績(64kb/s)
③料金(円/回線(1.5Mb/s)・月)	57,926	①÷②÷12ヶ月×23×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B.1 ユーザあたりの料金

区分	金額等	備考
①1出側回線あたりの料金(円)	57,926	Aの③
②1出側回線あたりのユーザ数(回線)	66.1	2019年度稼働実績
③料金(円/契約回線・月)	876	①÷②

3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

A. 光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における費用	860	335	1,273	6-1の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における調整額	222	96	367	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における需要（回線）	68,719	7,412	261,775	次の1の(84)、(88)及び(92)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	1,391	4,776	558	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,147	425	1,753	①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①調整額	▲65	6	▲113	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における費用	860	335	1,273	6-1の(1)の(a)の①の内、利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものである
②調整額	▲65	6	▲113	(d)の①
③合計	795	341	1,160	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等			備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①原価（百万円）	795	341	1,160	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	68,719	7,412	261,775	次の1の(84)、(88)及び(92)
③1回線あたり原価（円/回線・月）	964	3,834	369	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	964	3,834	369	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	964	3,834	369	③×XIIIの保守換算係数（タイプ1-2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	993	3,949	380	③×XIIIの保守換算係数（タイプ2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,697	5	6-1の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における調整額	▲296	▲2	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要（回線）	689,578	1,602	Xの1の(96)及び(100)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	202	221	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,672	4	①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①調整額	▲271	▲1	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,697	5	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものである
②調整額	▲271	▲1	(d)の①
③合計	1,426	4	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価（百万円）	1,426	4	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	689,578	1,602	Xの1の(96)及び(100)
③1回線あたり原価（円/回線・月）	172	208	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	172	208	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	172	208	③×XIIIの保守換算係数（タイプ1-2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	177	214	③×XIIIの保守換算係数（タイプ2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定
・ 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外							備考
	回線数が増減するもの に 当 該 設 備 に 係 る	加入者線収容部					左記以外	
		左記以外		電気信号の伝送に係るもの	光信号の伝送に係るもの	左記以外		
		RTSGC伝送路に係るもの						
①指定設備管理運営費	67,258	19,887	4,537	5,729	9,613	8	47,371	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	132	39	8	14	18	0	92	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7,118	2,133	444	734	953	1	4,985	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	3,027	907	189	312	405	0	2,120	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	77,535	22,966	5,178	6,789	10,989	9	54,568	①+②+③+④

⑥正味固定資産	167,147	50,232	10,419	17,398	22,387	29	116,915	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	201	60	13	21	27	0	140	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,053	316	66	110	141	0	737	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,860	1,606	365	453	788	1	4,254	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	174,261	52,214	10,863	17,982	23,343	30	122,046	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	24,843	7,444	1,549	2,564	3,328	4	17,399	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3,716	1,307	213	481	613	1	2,409	
⑬減価償却費	16,316	5,624	1,380	1,592	2,651	2	10,692	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	346	105	24	36	45	0	242	

5. 中継伝送機能

光信号中継伝送機能

A 基本料

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	25,373	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	103	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	5,552	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	2,361	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	33,389	①+②+③+④

⑥正味固定資産	133,381	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	160	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	840	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,532	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	135,913	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	19,376	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,438	
⑬減価償却費	7,354	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	324	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	5,286	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(百万芯・m)	2,433	2019年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金(円/m・芯・月)	1,259	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	36,758	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	1,917	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	33,387	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	1,917	(d)の①
③合計	35,304	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	35,304	(1)の(e)の③
②芯線長(百万芯・m)	2,433	2019年度現用中継芯線長実績
③料金(円/m・芯・月)	1,209	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

<創設費> (単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備 考
①物品費および取付費	49,709	59,961	72,201	80,469	119,430	160,390	195,962	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1の①より)
②諸掛費	597	720	866	966	1,433	1,925	2,352	
③共通割掛費	3,421	4,126	4,969	5,538	8,219	11,037	13,485	
④創設費	53,727	64,807	78,036	86,973	129,082	173,352	211,799	①+②+③
⑤1芯あたり創設費	26,864	16,202	13,006	10,872	8,068	7,223	6,619	④÷芯線数
⑥芯線使用率	0.730	0.730	0.730	0.730	0.730	0.730	0.730	別表2の③より
⑦1芯あたり創設費(使用率加味後)	36,800	22,195	17,816	14,893	11,052	9,895	9,067	⑤÷⑥

<年経費> (単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備 考
①設備管理運営費	4,339	2,617	2,100	1,756	1,303	1,167	1,069	3,614	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表3の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
②他人資本費用	14	9	7	6	4	4	4	12	
③自己資本費用	772	466	374	312	232	208	190	643	
④利益対応税	332	200	161	134	100	89	82	277	
⑤合計	5,457	3,292	2,642	2,208	1,639	1,468	1,345	4,546	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	11	14	8	8	9	6	7	11	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	5,468	3,306	2,650	2,216	1,648	1,474	1,352	4,557	⑤+⑥

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備 考
①敷設ケーブル芯線数	247,128	49,592	17,154	10,192	25,056	7,536	3,744	360,402	2020.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②構成比	68.6%	13.8%	4.8%	2.8%	7.0%	2.1%	1.0%	100.0%	

<1芯あたりコスト>

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備 考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	456	276	221	185	137	123	113	380	年経費の⑦÷12ヶ月

(別表1) 算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備 考
①平均ケーブル長	53.9m	2020.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

(別表2) 算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備 考
①ケーブル敷設芯線数	360,402	2020.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②使用芯線数	263,130	
③芯線使用率(②÷①)	0.730	

(別表3) 算定に使用した各種比率

<設備管理運営費比率> (単位:百万円)

区分	金額等	備 考
①取得固定資産	319,346	(別紙6) 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	21,558	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	8,577	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	12,981	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.041	④÷①

<その他の比率>

区分	比率	備 考
①諸掛費比率	0.012	「網改造料算定根拠」のⅠ取得固定資産価額の算定に係る比率より
②共通割掛費比率	0.068	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲37	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料金

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金	360	2019年度適用網使用料

(d)調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲17	((a)の1芯あたりコストの加重料金+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

区分	金額等	備考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	380	(a)の1芯あたりコストの加重料金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(償より))を用いて算定したもの
②調整額(円)	▲17	(d)の①
③合計(円)	363	①+②

(2)料金の設定

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/芯・月)	363	(1)の(e)の③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/m・芯・月)	1,209	Aの(2)の③より

6.通信施設伝送機能

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳											備考		
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(Eコマース)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/Eコマース)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/Eコマースを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	光信号電気信号変換機能			光信号多重分離機能			光信号伝送装置(1Gb/sタイプ)	その他
								1Gbitタイプ	100Mbitタイプ(集線型利用)	100Mbitタイプ(非集線型利用)	局内4分岐	局内8分岐			
①指定設備管理運営費	27,912	112	8,189	3	772	65	508	703	274	1,046	1,327	4	13,717	1,192	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	70	0	16	0	0	0	0	2	1	3	5	0	40	3	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,806	18	861	0	22	7	5	109	42	157	256	1	2,183	144	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,618	8	366	0	9	3	2	46	18	67	109	0	928	61	⑪自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	33,406	138	9,432	3	803	75	515	860	335	1,273	1,697	5	16,868	1,400	①+②+③+④
⑥正味固定資産	90,460	430	20,221	6	434	175	71	2,597	995	3,730	6,137	20	52,238	3,406	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	109	1	24	0	1	0	0	3	1	4	7	0	63	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	570	3	127	0	3	1	0	16	6	23	39	0	329	21	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,029	7	697	0	92	5	62	55	22	84	91	0	816	99	⑪設備管理運営費-(⑩租税公課+⑫減価償却費+⑬固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	93,168	441	21,069	6	530	181	133	2,671	1,024	3,841	6,274	20	53,446	3,530	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13,282	63	3,004	1	76	26	19	381	146	548	894	3	7,619	503	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,427	6	288	0	4	2	2	52	20	74	106	0	805	68	
⑬減価償却費	10,149	48	2,295	1	35	26	10	207	79	297	487	2	6,377	285	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	101	1	28	0	1	0	0	2	1	6	6	0	5	51	

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
--一般専用・無線専用(50b/s)		
①前々算定期間における調整額	▲ 72	2019年度接続料金において加算した調整額
--一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(Eコマース)		
①前々算定期間における調整額	▲ 2,799	2019年度接続料金において加算した調整額
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/Eコマース)		
①前々算定期間における調整額	15	2019年度接続料金において加算した調整額
*高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)		
①前々算定期間における調整額	▲ 18	2019年度接続料金において加算した調整額
*主配線盤～専用加入者線装置モジュール		
①前々算定期間における調整額	▲ 24	2019年度接続料金において加算した調整額
*専用回線管理運営費		
①前々算定期間における調整額	▲ 62	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
--一般専用・無線専用(50b/s)		
①前々算定期間における需要(回線)	5,235	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,168	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	73	①×②×12ヶ月
--一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(Eコマース)		
①前々算定期間における需要(回線)	193,643	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,062	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	7,115	①×②×12ヶ月
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/Eコマース)		
①前々算定期間における需要(回線)	13	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	45,045	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	7	①×②×12ヶ月
*高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)		
①前々算定期間における需要(回線)	1,024	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	55,279	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	679	①×②×12ヶ月
*主配線盤～専用加入者線装置モジュール		
①前々算定期間における需要(回線)	230,344	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	20	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	55	①×②×12ヶ月
*専用回線管理運営費		
①前々算定期間における需要(契約)	126,701	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	288	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	438	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

一般専用・無線専用(50b/s)			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 7	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(コネクター)			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 482	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エコーノイズ)			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	11	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	106	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
主配線盤～専用加入者線装置モジュール			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 4	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
専用回線管理運営費			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	15	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	

(e) 原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(コネクター)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エコーノイズ)	高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	138	9,432	3	803	75	515	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	▲ 7	▲ 482	11	106	▲ 4	15	(d)の①
③合計	131	8,950	14	909	71	530	①+②

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50b/s)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	131	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	5,235	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1相当)	2,085	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(コネクター)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	8,950	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	193,643	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1相当)	3,852	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エコーノイズ)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	14	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	13	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1相当)	89,744	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	909	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	1,024	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1相当)	73,975	①÷②÷12ヶ月
主配線盤～専用加入者線装置モジュール		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	71	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	230,344	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	26	①÷②÷12ヶ月
専用回線管理運営費		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	530	(1)の(e)の③
②回線数(契約)	126,701	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月)	349	①÷②÷12ヶ月

6-2. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbpsを除外)及び、中継伝送専用機能(MA内伝送路))	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbpsを除外)	その他	
①指定設備管理運営費	11,670	109	6,324	126	5,111	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	41	0	20	0	20	⑨レートの①×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,197	26	1,106	7	1,058	⑨レートの①×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	934	11	470	3	450	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	14,842	146	7,920	136	6,639	①+②+③+④
⑥正味固定資産	52,656	633	26,460	154	25,409	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	63	1	32	0	30	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	332	4	167	1	160	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	734	5	418	14	297	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却額))×45.625日÷365日
⑩レートベース	53,785	643	27,077	169	25,896	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	7,668	92	3,860	24	3,692	⑨レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2,368	29	1,151	5	1,183	
⑬減価償却費	3,281	42	1,752	7	1,480	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	149	2	77	0	70	

(b)前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	28	2019年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbpsを除外)) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,181	2019年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbps) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,134	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	5,235	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,906	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	120	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbpsを除外))

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	227,532	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,198	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	6,001	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbps)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,251	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	13,149	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	197	①×②×12ヶ月

(d)調整額の算定

・一般専用・無線専用(50b/s) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	54	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbpsを除外)) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	3,100	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbps) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	1,073	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位：百万円)

区分	金額等			備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbpsを除外))	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbpsを除外)	
①前々算定期間における費用	146	7,920	136	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	54	3,100	1,073	(d)の①
③合計	200	11,020	1,209	①+②

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	200	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	5,235	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	3,184	①÷②÷12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbpsを除外))

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	11,020	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	227,532	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	4,036	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・10Gbps)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,209	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	1,251	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	80,536	①÷②÷12ヶ月

6-3. 専用線ノード装置

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s・6.0Mb/sを除く)エヌ・ワラス	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s・6.0Mb/s・エヌ・ワラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・エヌ・ワラス)	高速デジタル伝送・高速品目(エヌ・ワラスを除く)	その他	
①指定設備管理運営費	1,939	43	842	80	5	597	372	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	0	2	0	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	152	1	105	10	2	10	25	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	65	0	45	4	1	4	11	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×科子相当率)×利益対応税率
⑤合計	2,159	44	994	94	8	611	408	①+②+③+④
⑥正味固定資産	3,519	9	2,485	248	42	171	564	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	4	0	3	0	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	0	16	2	0	1	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	175	5	59	4	0	73	34	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,720	14	2,563	254	42	245	603	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	530	2	365	36	6	35	86	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	50	0	35	4	0	1	10	
⑬減価償却費	481	1	336	40	2	12	90	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	5	0	3	1	0	0	1	

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50b/s) (単位：百万円)		
①前々算定期間における調整額	1	2019年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s・6.0Mb/sを除く)エヌ・ワラス (単位：百万円)		
①前々算定期間における調整額	▲ 944	2019年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s・エヌ・ワラス) (単位：百万円)		
①前々算定期間における調整額	65	2019年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・エヌ・ワラス) (単位：百万円)		
①前々算定期間における調整額	166	2019年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(エヌ・ワラスを除く) (単位：百万円)		
①前々算定期間における調整額	314	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50b/s)		
①前々算定期間における需要(回線)	2,848	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	866	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	30	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s・6.0Mb/sを除く)エヌ・ワラス		
①前々算定期間における需要(回線)	106,919	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	23	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	30	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s・エヌ・ワラス)		
①前々算定期間における需要(回線)	17,570	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	860	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	181	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・エヌ・ワラス)		
①前々算定期間における需要(回線)	782	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	5,993	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	56	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(エヌ・ワラスを除く)		
①前々算定期間における需要(回線)	6,022	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	9,023	2019年度適用網使用料算定規程の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	652	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

一般専用・無線専用(50b/s)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	15	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③$	
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/sを除くエコーパス)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	20	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③$	
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコーパス)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲22	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③$	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコーパス)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	118	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③$	
高速デジタル伝送・高速品目(エコーパスを除く)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	273	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③$	

(e) 原価

区分	金額等					備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/sを除くエコーパス)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコーパス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコーパス)	高速デジタル伝送・高速品目(エコーパスを除く)	
①前々算定期間における費用	44	994	94	8	611	(e)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(概より))を用いて算定したもの
②調整額	15	20	▲22	118	273	(d)の①
③合計	59	1,014	72	126	884	①+②

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50b/s)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	59	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	2,848	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	1,726	①÷②÷12ヶ月	
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/sを除くエコーパス)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	1,014	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	106,919	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	790	①÷②÷12ヶ月	
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコーパス)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	72	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	17,570	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	341	①÷②÷12ヶ月	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコーパス)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	126	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	782	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	13,427	①÷②÷12ヶ月	
高速デジタル伝送・高速品目(エコーパスを除く)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	884	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	6,022	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	12,333	①÷②÷12ヶ月	

6-4. 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路 (50b/s)	内訳				備考
		一般専用・無線専用 (50b/s)	一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速 デジタル伝送・高速 品目(6.0Mb/s以上の 伝送を除く及び、中 継伝送専用機能(M A間伝送路))	高速デジタル伝送・ 高速品目(6.0Mb/s以上の 伝送)	接続装置	
①指定設備管理運営費	1,642	11	1,307	30	294	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	5	0	4	0	0	⑨レートのス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	265	2	236	8	19	⑨レートのス×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	113	1	100	3	8	③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	2,025	14	1,647	41	321	①+②+③+④
⑥正味固定資産	6,318	59	5,844	189	426	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	8	0	7	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	40	0	36	1	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	121	1	83	2	36	③設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートのス	6,487	60	5,770	192	466	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	925	9	823	27	66	⑩レートのス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	252	3	242	5	1	
⑬減価償却費	408	4	388	8	8	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	18	0	17	0	0	

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定

(単位：百万円)

区分	一般専用・無線専用 (50b/s)	一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速 デジタル伝送・高速 品目(6.0Mb/s以上の 伝送を除く及び、中 継伝送専用機能(M A間伝送路))	高速デジタル伝送・ 高速品目(6.0Mb/s以上の 伝送)	備考
A. 回線比例コスト	2	224	6	C×別表の(a)
B. 回線距離比例コスト	12	1,423	35	C×別表の(b)
C. 合計	14	1,647	41	(a)の⑤より

別表(ⅩⅡより)

	回線比例コストと回線距離比例コストの比率
(a)	0.1361
(b)	0.8839
(c)	1.0000

(b) 前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0	2019年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	6	2019年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上の伝送を除く) (7)回線比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲210	2019年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上の伝送を除く) (4)回線距離比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	814	2019年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上の伝送) (7)回線比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	68	2019年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上の伝送) (4)回線距離比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	263	2019年度接続料金において加算した調整額

・接続装置

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲416	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	232	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	597	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	2	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	5,988	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	170	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	12	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上の伝送を除く) (7)回線比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	32,240	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	26	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	10	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上の伝送を除く) (4)回線距離比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	1,171,568	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	86	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,209	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上の伝送) (7)回線比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	556	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,168	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	8	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上の伝送) (4)回線距離比例分

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	40,390	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	51	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	25	①×②×12ヶ月

・接続装置

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	89,265	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	▲78	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	▲84	①×②×12ヶ月

(d)調整額

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分		金額等	備考
①調整額	区分	0	((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分			
①調整額	区分	6	((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (7)回線比例分			
①調整額	区分	4	((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (4)回線距離比例分			
①調整額	区分	1,028	((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (7)回線比例分			
①調整額	区分	66	((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (4)回線距離比例分			
①調整額	区分	273	((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
接続装置			
①調整額	区分	▲11	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分		金額等	備考
①前々算定期間における費用	区分	2	(a)のAについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(▼より))を用いて算定したもの
②調整額		0	(d)の①より
③合計		2	①+②
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分			
①前々算定期間における費用	区分	12	(a)のBについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(▼より))を用いて算定したもの
②調整額		6	(d)の①より
③合計		18	①+②
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (7)回線比例分			
①前々算定期間における費用	区分	224	(a)のAについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(▼より))を用いて算定したもの
②調整額		4	(d)の①より
③合計		228	①+②
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (4)回線距離比例分			
①前々算定期間における費用	区分	1,423	(a)のBについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(▼より))を用いて算定したもの
②調整額		1,028	(d)の①より
③合計		2,451	①+②
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (7)回線比例分			
①前々算定期間における費用	区分	6	(a)のAについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(▼より))を用いて算定したもの
②調整額		66	(d)の①より
③合計		72	①+②
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (4)回線距離比例分			
①前々算定期間における費用	区分	35	(a)のBについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(▼より))を用いて算定したもの
②調整額		273	(d)の①より
③合計		308	①+②
接続装置			
①前々算定期間における費用	区分	321	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(▼より))を用いて算定したもの
②調整額		▲11	(d)の①より
③合計		310	①+②

(2)料金の設定

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分		金額等	備考
①原価(百万円)	区分	2	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		232	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		718	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分			
①原価(百万円)	区分	18	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		5,988	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		251	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (7)回線比例分			
①原価(百万円)	区分	228	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		32,240	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		589	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (4)回線距離比例分			
①原価(百万円)	区分	2,451	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		1,171,568	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		174	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (7)回線比例分			
①原価(百万円)	区分	72	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		556	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		10,791	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下を除外) (4)回線距離比例分			
①原価(百万円)	区分	308	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		40,390	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		635	①÷②÷12ヶ月
接続装置			
①原価(百万円)	区分	310	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		89,265	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		289	①÷②÷12ヶ月

6-5. 削除

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

1. ATM専用以外

区分	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線 装置モジュ ール	専用加入者線 装置モジュ ール～専用線 ノード装置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路			
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金	
	課金単位	1契約	1回線 (64kb/s)	1回線	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1km (64kb/s)
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合	○	○	○	○	○	○	-	-
	(2) (1)以外の場合	○	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(2) (1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数}) + (⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 5 (km)) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 5 (km)) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 10 (km) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 10 (km) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((④ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

C. 分岐回線の部分の基本額

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

- (注) 1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数ごとの各品目の係数を適用。
2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(削除)

8.番号案内機能

<番号案内サービス接続機能>

・中継交換機等接続の場合

(1)原価の算定

A. 設備ごとの費用

(単位:百万円)

区分	番号案内データベース	番号案内設備	内訳			備考	
			手動固有オペレータ NPS・ZC~ZC 固有伝送路	NPS交換機	オペレータ等		その他
①指定設備管理運営費	355	1,578	1,578	413	1,166	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	1	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	12	49	49	23	26	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	5	21	21	10	11	0	⑬自己資本費用÷(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	372	1,649	1,649	446	1,203	0	①+②+③+④
⑥正味固定資産	263	1,010	1,010	522	488	0	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	1	1	1	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	6	6	3	3	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	40	176	176	40	136	0	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩レートベース	305	1,193	1,193	566	628	0	⑥×⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	43	170	170	81	90	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	19	19	8	11	0	
⑬減価償却費	33	146	146	81	64	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	4	4	2	2	0	

B. データベースコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①データベースコスト(百万円)	372	Aの⑤番号案内データベース
②手動固有DB部(百万円)	53.6	①×③
③手動固有DB相当率(%)	14.4%	2019年度実績
④手動共通DB部(百万円)	318.4	①-②
⑤手動相当分	318.4	④×((c)の②÷(c)の①)
⑥自動相当分	0.0	④×((c)の③÷(c)の①)
⑦DBコストのうち手動案内相当分(百万円)	372.0	②+⑤

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	259.1	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における総検素回数(千回)	16,109	2019年度実績
②手動案内総検素回数(千回)	16,109	
③自動案内総検素回数(千回)	0	
④課金率(%)	74.7%	
⑤前々算定期間における手動案内課金回数(千回)	12,033	②×④
⑥前々算定期間における接続料金(円/回)	41.75	2019年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(2)のAの⑤Iに2019年度適用網使用料算定根拠Iにおける貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑦前々算定期間における収入(百万円)	502.4	⑤×⑥

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	128.7	((a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の⑦

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	372.0	(a)の⑦について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	128.7	(d)の①
③合計	500.7	①+②

C.NPSコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	446	Aの⑤番号案内設備の内訳(NPS交換機)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	23	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	12,036	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	31.60	2019年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(2)のBの③Iに2019年度適用網使用料算定根拠Iにおける貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	380	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	89	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	446	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	89	(d)の①
③合計	535	①+②

D.オペレータ等コスト(NPS以外)に係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,203	Aの⑤番号案内設備の内訳(オペレータ等)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲70	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	12,036	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	81.45	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のCの③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	980	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	153	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,203	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	153	(d)の①
③合計	1,356	①+②

E. 中継交換コストに係る原価(1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.06	2019年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通信時間(秒)	43.0	Ⅷ. 料金設定に使用したトラフィックより
④平均経由回数(回)	1.3	
⑤1通信当たりの平均検索数	1.0993	2019年度実績
⑥課金率(%)	74.7%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.12	((①+②×③)×④÷⑤)÷⑥

(b)前々算定期間における調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲0.11	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	▲0.01	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のDの①に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.02	((a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.12	(a)の⑦について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	0.02	(d)の①
③合計	0.14	①+②

F. 端末系交換コストに係る原価(1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.39	2019年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0678	
③平均通信時間(秒)	43.0	Ⅷ. 料金設定に使用したトラフィックより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通信当たりの平均検索数	1.0993	2019年度実績
⑥課金率(%)	74.7%	
⑦1課金案内あたり(円)	4.03	((①+②×③)×④÷⑤)÷⑥

(b)前々算定期間における調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	3.54	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	7.08	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(1)のFの(a)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.49	((a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	4.03	(a)の⑦について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	0.49	(d)の①
③合計	4.52	①+②

G.中継伝送コストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0113	2019年度実績
②平均通信時間(秒)	43.0	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
③平均経由回数(回)	1.0	
④1通信当たりの平均検索数	1,0993	2019年度実績
⑤課金率(%)	74.7%	
⑥1課金案内あたり(円)	0.59	①×②×③÷④÷⑤

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.44	2019年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.88	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(1)のGの(e)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d)調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	0.15	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.59	(a)の⑥について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	0.15	(d)の①
③合計	0.74	①+②

(単位:円)

(2)料金の設定

A.データベースコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	500.7	(1)のBの(e)の③
②手動案内総検索回数(千回)	16,109	2019年度実績
③1検索あたりコスト(円)	31.08	①÷②
④課金率(%)	74.7%	2019年度実績
⑤1課金案内あたり(円)	41.61	③÷④

B.NPSコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	535	(1)のCの(e)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	12,036	2019年度実績
③1課金案内あたり(円)	44.45	①÷②

C.オペレータ等(NPS以外)コスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,356	(1)のDの(e)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	12,036	2019年度実績
③1課金案内あたり(円)	112.66	①÷②

D.中継交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.14	(1)のEの(e)の③

(単位:円)

E.端末系交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	4.52	(1)のFの(e)の③

(単位:円)

F.中継伝送コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.74	(1)のGの(e)の③

(単位:円)

G.合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	41.61	Aの⑤
②NPS(円/回)	44.45	Bの③
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	112.66	Cの③
④中継交換コスト(円/回)	0.14	Dの①
⑤端末系交換コスト(円/回)	4.52	Eの①
⑥中継伝送コスト(円/回)	0.74	Fの①
⑦料金(円/1案内)	204	(①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

* 端末回線線端等接続(音声利用IP通信網サービスから発信して接続する以外の場合)

(1)原価の算定

A. 中継交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.06	2019年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通話時間(秒)	43.0	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより
④平均経由回数(回)	1.2	
⑤1通話当たりの平均検索数	1.0993	2019年度実績
⑥課金率(%)	74.7%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.11	$(①+②) \times ③ \times ④ \div ⑤ \div ⑥$

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲0.12	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	▲0.03	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のDの①に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.02	$((a)の⑦+(b)の①) \times (1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①$

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.11	(a)の⑦について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅸより))を用いて算定したもの
②調整額	0.02	(d)の①
③合計	0.13	①+②

B. 端末系交換コストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.39	2019年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0678	
③平均通話時間(秒)	43.0	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより
④平均経由回数(回)	1.7	
⑤1通話当たりの平均検索数	1.0993	2019年度実績
⑥課金率(%)	74.7%	
⑦1課金案内あたり(円)	6.84	$(①+②) \times ③ \times ④ \div ⑤ \div ⑥$

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	2.49	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	8.52	2019年度適用網使用料算定根拠の8の端末回線線端等接続の場合の(1)のAの(e)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.81	$((a)の⑦+(b)の①) \times (1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①$

(e)原価の算定

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	6.84	(a)の⑦について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅸより))を用いて算定したもの
②調整額	0.81	(d)の①
③合計	7.65	①+②

C. 中継伝送コストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0113	2019年度実績
②平均通話時間(秒)	43.0	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより
③平均経由回数(回)	1.6	
④1通話当たりの平均検索数	1.0993	2019年度実績
⑤課金率(%)	74.7%	
⑥1課金案内あたり(円)	0.95	$① \times ② \times ③ \div ④ \div ⑤$

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲0.08	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.62	2019年度適用網使用料算定根拠の8の端末回線線端等接続の場合の(1)のBの(e)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	0.25	$((a)の⑥+(b)の①) \times (1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①$

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.95	(a)の⑥について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅸより))を用いて算定したもの
②調整額	0.25	(d)の①
③合計	1.20	①+②

(2) 料金の設定

A. 中継交換コスト

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.13	(1)のAの(e)の③

B. 端末系交換コスト

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	7.65	(1)のBの(e)の③

C. 中継伝送コスト

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.20	(1)のCの(e)の③

C. 合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	41.61	中継交換機等接続の場合の(2)のGの①
②NPS(円/回)	44.45	中継交換機等接続の場合の(2)のGの②
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	112.66	中継交換機等接続の場合の(2)のGの③
④中継交換コスト(円/回)	0.13	Aの①より
⑤端末系交換コスト(円/回)	7.65	Bの①より
⑥中継伝送コスト(円/回)	1.20	Cの①より
⑦料金(円/1案内)	208	((①+②+③)+④+⑤+⑥) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

* 端末回線線端等接続(音声利用IP通信サービスから発信して接続する場合)

(1) 原価の算定

A. 光IP電話接続機能コスト

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.81473	
②時間比例コスト(円/秒)	0.0019400	2021年度網使用料算定根拠(光IP電話接続機能)のIIの3のBのbの⑤、⑥より
③平均通話時間(秒)	43.0	区. 料金設定に使用したトラフィックより
④1通話当たりの平均検索数	1.0993	2019年度実績
⑤課金率(%)	74.7%	
⑥1課金案内あたり(円)	1.09	((①+②) × ③) ÷ ④ ÷ ⑤

(2) 料金の設定

A. 光IP電話接続機能コストに係わる原価

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.09	(1)のAの(a)の⑥

B. 合計

区分	金額等	備考
①ZC接続コスト(円/回)	204	中継交換機等接続の場合の(2)のGの①+②+③+④+⑤+⑥
②光IP電話接続機能コスト(円/回)	1.09	Aの①より
③料金(円/1案内)	205	((①+②) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率))

< NPS交換機利用機能 >

* 料金の設定

第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、NPS交換機及び伝送路設備を利用する機能

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	44.45	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のBの③ × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

< 番号データベース接続機能 >

* 料金の設定

イ. 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその
 附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等の案内情報を提供する機能

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	41.61	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のAの⑤ × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

9.(削除)

10.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1)原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	2,872	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	⑩レートのs × 他人資本比率 × 他人資本利率
③自己資本費用	160	⑩レート × 自己資本比率 × 自己資本利率
④利益対応税	68	(③自己資本費用 + (①有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	3,103	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,601	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	4	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	23	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	290	(①設備管理運営費 - (⑫租税公課 + ⑬減価償却費 + ⑭固定資産除却損)) × 45.625日 ÷ 365日
⑩レートベース	3,918	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	559	⑩レート × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	75	
⑬減価償却費	426	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	50	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	838	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	456	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	2,0374	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3,345	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	596	((a)の⑤+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	3,103	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものの
②調整額	596	(d)の①
③合計	3,699	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,424	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
②加算料(円/回線・月)	185	1の(1)のBの(a)の④より
③回線数(回線)	41,760	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	806	(①+②) × 12ヶ月 × ③

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	184	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	456	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.5206	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑥を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	855	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	135	((a)の④+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,424	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものの
②加算料(円/回線・月)	185	1の(1)のBの(a)の④について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものの
③回線数(回線)	41,760	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	806	(①+②) × 12ヶ月 × ③
⑤調整額(百万円)	135	(d)の①
⑥合計	941	④+⑤

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,178	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,178	①-②
④ 回線数(回線)	7,891,063	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	55	③÷④÷12ヵ月×X. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	6,789	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	6,789	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	8,839,528	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	10,989	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	10,989	①-②
④ 回線数(回線)	8,839,528	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	104	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	159	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	55	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	104	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	41,760	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	80	①×12ヶ月×⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	▲16	2019年度接続料金において加算した調整額

(単位: 百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	456	区. 料金設定に使用したラテックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0367	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑧を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	60	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	4	((a)の⑥+(b)の①)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位: 百万円)

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,178	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,178	①-②
④ 回線数(回線)	7,891,063	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	55	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	6,789	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	6,789	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	8,839,528	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	10,989	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	10,989	①-②
④ 回線数(回線)	8,839,528	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	104	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	159	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	55	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	104	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	41,760	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	80	①×12ヶ月×⑤
⑦ 調整額(百万円)	4	(d)の①
⑧ 合計(百万円)	84	⑥+⑦

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線コストに係るもの(公衆電話発信機能)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,424	Bの(a)の①より
② 加算料(円/回線・月)	185	Bの(a)の②より
③ 回線数(回線)	48,704	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	940	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係るもの(公衆電話発信機能)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	159	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	55	Cの(a)のEの②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	Cの(a)のEの③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	104	Cの(a)のEの④より
⑤ 回線数(回線)	48,704	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	93	① × 12ヶ月 × ⑤

ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コスト(公衆電話発信機能)(百万円)	1,033	Aの④+イの⑥
② 公衆電話発信機能のトラフィック構成比	48.9%	IX. 料金設定に使用した公衆電話発信機能のトラフィック ÷ (IX. 料金設定に使用した公衆電話発信機能のトラフィック + IX. 料金設定に使用したデジタル公衆電話発信機能のトラフィック)
③ 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	505	① × ②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	209	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	456	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3252	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDのウの③を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	534	① × ②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	180	((a)のウの③+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	505	(a)のウの③について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 調整額	180	(d)の①
③ 合計	685	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,409	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の⑥+(1)のCの(e)のEの⑧+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	456	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
③ 料金(円/秒)	3.2950	① ÷ ② × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

<デジタル公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A. 電話機等コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 指定設備管理運営費	1,944	参考1. 設備区分別の費用明細表より
② 他人資本費用	1	⑩レートの \times 他人資本比率 \times 他人資本利率
③ 自己資本費用	58	⑩レート \times 自己資本比率 \times 自己資本利益率
④ 利益対応税	25	(③自己資本費用 $+$ (⑩有利子負債以外の負債の額 \times 利子相当率)) \times 利益対応税率
⑤ 合計	2,028	① $+$ ② $+$ ③ $+$ ④

⑥ 正味固定資産	1,219	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦ 投資等	1	⑥正味固定資産 \times 投資等比率
⑧ 貯蔵品	8	⑥正味固定資産 \times 貯蔵品比率
⑨ 運転資本	195	(①設備管理運営費 $-$ (⑫租税公課 $+$ ⑬減価償却費 $+$ ⑭固定資産除却損)) \times 45.625日 \div 365日
⑩ レートベース	1,423	⑥ $+$ ⑦ $+$ ⑧ $+$ ⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	203	⑩レート \times 他人資本比率 \times 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	50	
⑬ 減価償却費	290	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭ 固定資産除却損	47	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	709	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料にかかる収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	477	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	1,2644	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	2,171	① \times ②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	566	((a)の⑤ $+$ (b)の①) \times (1 $+$ XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率) $-$ (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における費用	2,028	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものの
② 調整額	566	(d)の①
③ 合計	2,594	① $+$ ②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりのコスト(円/回線・月)	1,424	1の(1)のCのcの(a)の③ $+$ 1の(1)のEのbの(a)の③より
② 加算料コスト(円/回線・月)	185	1の(1)のBの(a)の⑩より
③ 回線数(回線)	28,498	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	550	(① $+$ ②) \times 12ヶ月 \times ③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりのコスト(円/回線・月)	30	1の(1)のDの(a)の③より
② 回線数(円/回線・月)	27,878	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	10	① \times 12ヶ月 \times ②

ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	550	アの④
② OCU部分	10	イの③
③ 合計	560	① $+$ ②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	225	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	477	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3207	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の④を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	551	① \times ②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	234	((a)のウの③ $+$ (b)の①) \times (1 $+$ XⅣ. 料金設定に使用した貸倒率) $-$ (c)の③

(e)原価

ア.端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,424	1の(1)のCのeの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加算料コスト(円/回線・月)	185	1の(1)のBの(a)の⑩について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③ 回線数(回線)	28,498	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	550	(①+②)×12ヶ月×③

イ.OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	30	1の(1)のDの(a)の③について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 回線数(円/回線・月)	27,878	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	10	①×12ヶ月×②

ウ.合計

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	550	アの④
② OCU部分	10	イの③
③ 調整額	234	(d)の①
④ 合計	794	①+②+③

(単位:百万円)

C.回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	104	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	104	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のウの⑤
④ 回線数(回線)	27,878	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	35	①×12ヶ月×④

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	2	2019年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	477	X.料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0167	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	29	①×②

(d)調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	8	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	104	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	104	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のウの⑤
④ 回線数(回線)	27,878	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	35	①×12ヶ月×④
⑥ 調整額(百万円)	8	(d)の①
⑦ 合計(百万円)	43	⑤+⑥

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価	528	公衆電話発信機能の(1)のDの(a)のウの①-公衆電話発信機能の(1)のDの(a)のウの③

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	368	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	477	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3353	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの①を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	576	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	320	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	528	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 調整額	320	(d)の①
③ 合計	848	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,279	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)の⑦+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	477	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
③ 料金(円/秒)	2,4918	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

11. 特別収容ルータ接続ルーティング伝送機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備(データ)				備考
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	19,406	1,797	650	16,959	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	37	5	2	30	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,018	266	108	1,644	⑩レート ¹⁾ ×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	857	113	46	698	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	22,318	2,181	806	19,331	①+②+③+④
⑥正味固定資産	47,371	6,326	2,566	38,479	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	57	8	3	46	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	298	40	16	242	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,674	147	53	1,474	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	49,400	6,521	2,638	40,241	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	7,042	930	376	5,737	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	702	91	33	578	
⑬減価償却費	5,116	523	190	4,403	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	198	7	2	189	

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)				備考
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	6,207	1,421	38	4,748	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	21	5	0	16	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,130	265	7	858	⑩レート ¹⁾ ×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	480	113	3	365	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	7,838	1,804	48	5,987	①+②+③+④
⑥正味固定資産	27,068	6,348	169	20,551	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	32	8	0	25	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	171	40	1	129	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	388	91	3	295	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	27,659	6,487	173	21,000	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3,943	925	25	2,994	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	500	129	3	368	
⑬減価償却費	2,573	559	15	1,999	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	31	8	0	23	

(単位：百万円)

区分	中継系交換設備(データ)				備考
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	718	633	30	55	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	2	0	1	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	146	112	5	29	⑩レート ¹⁾ ×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	62	48	2	12	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	929	795	37	97	①+②+③+④
⑥正味固定資産	3,482	2,671	116	695	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	4	3	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	17	1	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	57	49	2	5	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,565	2,740	119	705	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	508	391	17	101	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	41	36	2	3	
⑬減価償却費	221	199	9	13	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	4	4	0	0	

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における費用	4,780	891	端末系交換設備(データ)、端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(データ)のルーティング伝送機能の合計⑤

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATM(キャッシュ)によりの 符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網(キャッシュ)により符号伝送 が可能なもの	
①前々算定期間における調整額	703	▲74	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	ATM(キャッシュ)によりの 符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網(キャッシュ)により符号伝送 が可能なもの	
①前々算定期間における需要(装置・ポート)	3,079	19,061	Xの1の(101)及び(102)
②前々算定期間における接続料金(円/(装置・ポート)・月)	197,331	3,602	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	7,291	824	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATM(キャッシュ)によりの 符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網(キャッシュ)により符号伝送 が可能なもの	
①調整額	▲1,808	▲7	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATM(キャッシュ)によりの 符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網(キャッシュ)により符号伝送 が可能なもの	
①前々算定期間における費用	4,780	891	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	▲1,808	▲7	(d)の①
③会計	2,972	884	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	ATM(キャッシュ)によりの 符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網(キャッシュ)により符号伝送 が可能なもの	
①原価(百万円)	2,972	884	(1)の(e)の③
②回線数(装置・ポート)	3,079	19,061	Xの1の(116)、(117)及び(118)
③料金(円/(装置・ポート)・月)	80,437	3,865	③=①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

12. 網同期クロック供給機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	100,161	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	11,696	
③他人資本費用	20	
④自己資本費用	1,170	
⑤利益対応税	498	
⑥合計	13,384	②+③+④+⑤

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,295	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	484	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	26,409	2019年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	12,782	①×②

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	2,897	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	100,161	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	11,696	
③他人資本費用	20	ただし、減価償却費及び正味固定資産価額については、料金適用年度(2021年度)の相当額を算定 また、⑤利益対応税については、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
④自己資本費用	1,170	
⑤利益対応税	498	
⑥調整額	2,897	(d)の①より
⑦合計	16,281	②+③+④+⑤+⑥

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
①原価(千円)	16,281	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	484	2019年度実績
③料金(円/事業者・月)	33,638	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

NTT東日本の網同期クロック利用事業者数(2019年度実績)

①NTT東日本がクロック供給料を請求した事業者数

(単位:事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	38	38	38	38	38	38	38	38	39	39	39	39	460
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	39	39	39	39	39	39	39	39	40	40	40	40	472

②NTT東日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③NTT東日本の網同期クロック利用事業者計(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	40	40	40	40	40	40	40	40	41	41	41	41	484

13. その他の機能

A. (削除)

B. 回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ 共通的に発生するS O管理(受付等)、DB 管理等にかかる費用	b イ、ウ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	c アのみにおいて発 生する電話回線に 設置するための各 業務設備にかかる 費用	合計	備考
①費用(百万円)	1,532	154	3	1,690	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	228	0	3	231	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	325	26	0	351	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	979	128	0	1,108	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 138	▲ 136	▲ 11	—	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における需要(回線)	3,443,456	3,031,882	411,574	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	37	4	▲ 1	—	2019年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,529	146	▲ 5	—	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①調整額(百万円)	▲ 135	▲ 128	▲ 3	—	(a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,532	154	3	—	(a)の①の「ア・イ・ウ」について、2021年度適用利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲ 135	▲ 128	▲ 3	—	(d)の①
③合計(百万円)	1,397	26	0	—	①+②

(2)料金の設定

区分	a	b	c	合計	備考
①原価(百万円)	1,397	26	0	—	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	3,443,456	3,031,882	411,574	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数(56)(61)(62)より
③料金(円/回線・月)	34	1	0	—	①÷②÷12ヶ月

・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	34	(③のa+③のc)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)

- ・下部端末回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・IP通信網回線管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	35	(③のa+③のb)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	4,058	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	9,479,222	Xの1の(65)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	36	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 278	2019年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,479,222	Xの1の(65)
②前々算定期間における接続料金(円)	35	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	3,981	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 201	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,058	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲ 201	(d)の①
③合計(百万円)	3,857	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	3,857	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	9,479,222	Xの1の(65)
③料金(円/回線・月)	34	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	363	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	1,209	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,066,481 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,514 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

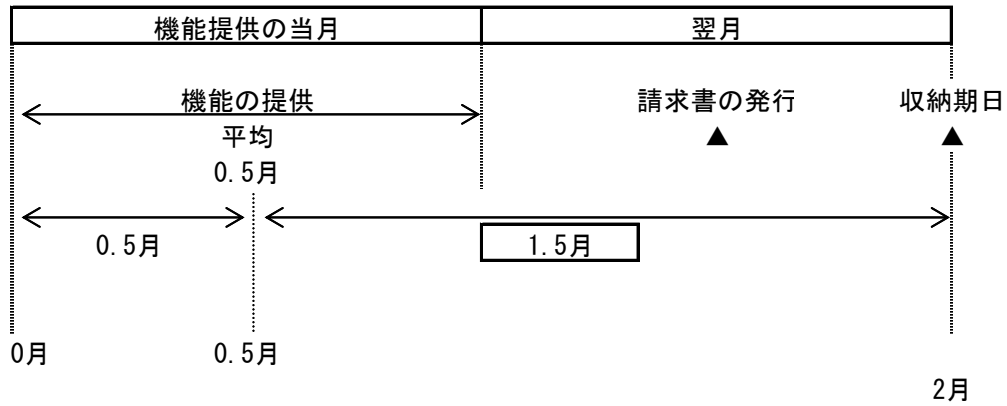
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,520,058 (A)
貯蔵品 (※)	15,797 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0063 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2019年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,520,058	有利子負債 193,944 (0.058)	④圧縮後の資本構成比	2019年度稼働 電気通信事業固定資産 2,520,058	有利子負債 193,944 (0.074)	有利子負債以外の負債 376,133 (0.143)	↑ 負債
	有利子負債以外の負債 934,322 (0.278)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 676,395		②流動資産の 圧縮 ▲558,189	貯蔵品(月平均) 15,797			↑ 資本
繰延税金資産 159,157	自己資本 2,227,344 (0.664)	①流動資産の理論値と 実績の差 118,206-676,395=▲558,189	投資等 3,066	自己資本 2,068,187 (0.784)		
計	3,355,611	③自己資本の圧縮 ▲159,157	計	2,638,264	計	2,638,264

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(193,944 + 376,133)}{2,638,264} = 0.216$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{193,944}{193,944 + 376,133} = 0.340$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.340}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.660$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.216}{\text{他人資本比率}} = 0.784$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2019年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	2019
区分	
他人資本利率	0.85

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.09\%}$$

(単位：%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	平均
区分						
他人資本利率	0.32	0.00	0.06	0.06	0.00	0.09

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.85\% \times 0.34 + 0.09\% \times 0.66 = \boxed{0.35\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2017	2018	2019	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.56	9.29	7.13	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.06	0.00	—	
①-②	9.50	9.23	7.13	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.76	5.60	4.28	5.21

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	2015	2016	2017	2018	2019	平均
主要企業の自己資本利益率	7.89	8.66	9.56	9.29	7.13	8.51

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.21%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2975y$
税引後利益 $z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2019年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2019年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数(千回)	通信時間(千時間)	備考
①加入者交換機能	10,086,929	299,166	GC以下伝送路 304.608 千時間
②中継系交換機能	17,001,395	593,536	---
③中継伝送機能	7,597,204	238,080	---
④番号案内サービス接続機能、番号データベース接続機能	14,637	175	平均 43.0秒
⑤公衆電話発信機能	-	456	---
⑥デジタル公衆電話発信機能	-	477	---

A. 2019年度のサービス別トラヒック実績

区分			通信回数(千回)	通信時間(千時間)	
加入電話等及びISDN(第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モードデジタルモード64Kb/s))	MA内	自ユニット内	362,802	10,753	
		自ビル内自ユニット外	6,147	182	
		自ビル外	128,405	3,806	
	MA間ZA内			138,942	3,251
	ZA間			31,671	703
	GC接続			2,483,260	72,314
	IC接続			6,461,527	193,950
	IC接続IC経由			9,671,966	362,557
	交換機機能メニュー等			270,822	17,412
	リダイレクション			109,686	5,146
	公衆電話	MA内	自ユニット内	2,649	57
			自ビル内自ユニット外	45	1
			自ビル外	938	20
MA間ZA内			667	23	
ZA間			132	5	
GC接続			3,112	45	
IC接続			13,508	274	
交換機機能メニュー(公衆電話利用分)			439	29	
業務委託			35	1	
デジタル公衆電話		MA内	自ユニット内	2,431	53
	自ビル内自ユニット外		41	1	
	自ビル外		860	19	
	MA間ZA内			397	13
	ZA間			111	4
	GC接続			3,091	48
	IC接続			12,831	289
	交換機機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)			653	49
	業務委託			23	1
	番号案内	GC接続	ZA内	4,157	50
ZA内(代表GC経由)			421	5	
ZA間			1,772	21	
IC接続		ZA内	6,944	83	
		ZA間	1,342	16	
		合計	19,721,829	671,179	

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	④番号案内サービス接続機能	⑤公衆電話発信機能	⑥デジタル公衆電話発信機能
1					
2					
2	1	2			
2	1	2			
2	2	2			
1					
1	1	1			
	1				
	1	1			
1	2	2			
1				1	
2				1	
2	1	2		1	
2	2	2		1	
1				1	
1	1	1		1	
				1	
				1	
1					1
2	1	2	1	0.0166	0.0152
1			1	0.0166	0.0152
1	2	1	1	0.0166	0.0152
1	1	1	1		
1	2	1	1		

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	90,586	1	1.00	90,586
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,717,564	1	1.00	9,717,564
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	233,705	1	1.03	240,716
(4) 4線式	10,480	2	1.03	21,589
(5) メタルサービス小計	10,052,335	-	-	10,070,455
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,837	1	1.00	17,837
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,160,671	1	1.00	3,160,671
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	969,173	1	1.03	998,248
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	11,092	2	1.00	22,184
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,407	2	1.03	4,958
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,161,180	-	-	4,203,898
(14) 計 ((5)+(13))	14,213,515	-	-	14,274,353

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,174,679	-	1.00	4,174,679
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	1,721,360
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	774,380
(17) 光サービス	4,151,116
(18) 計 ((15)+(17))	5,872,476

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	749,137
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	9,321,318
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	10,070,455

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	947,072
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	9,123,383
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	10,070,455

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	90,586	1	1.00	90,586
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,717,564	1	1.00	9,717,564
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	233,705	1	1.03	240,716
(28) 4線式	10,480	2	1.03	21,589
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	1	1	1.00	1
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	595,938	1	1.00	595,938
(31) メタルサービス小計	10,648,274	-	-	10,666,394
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,837	1	1.00	17,837
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,160,671	1	1.00	3,160,671
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	969,173	1	1.03	998,248
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	370	2	1.00	740
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	11,092	2	1.00	22,184
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,407	2	1.03	4,958
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,161,550	-	-	4,204,638
(40) 計 ((31)+(39))	14,809,824	-	-	14,871,032

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,175,419	-	1.00	4,175,419
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	749,137
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	9,917,257
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	10,666,394

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	947,072
(45) 追加MDF	-	-	-	595,939
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	9,123,383
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	10,666,394

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	948,465	1	1.00	948,465
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	27,878	1	1.00	27,878
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	11,047	1	1.00	11,047
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	959,512	-	-	959,512

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2019年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	8,732,277
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	411,574
(57) ドライカッパ・相互接続回線	893,051
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,138,831
(59) 上記以外の回線数	11,923,126
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	24,098,859
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	3,443,456
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,031,882

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2019年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	9,303,767
(64) DSL回線故障対応機能契約数	175,455
(65) 計 ((63)+(64))	9,479,222

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2019年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	41,760
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	48,704
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	28,498
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	118,962
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	7,891,063
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	948,465
(71) 計 ((69)+(70))	8,839,528

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2019年度 稼働回線数
(72) 計	175,455

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(73) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(74) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	928,701	1	1.00	928,701
(75) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	21,443	1	1.03	22,086
(76) 1Gbit/sタイプ 小計	950,144	-	-	950,787

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(77) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	4	1	1.00	4
(78) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,382,770	1	1.00	2,382,770
(79) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	66,063	1	1.03	68,045
(80) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,448,837	-	-	2,450,819

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(81) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	68,056	1	1.00	68,056
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	644	1	1.03	663
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	68,700	-	-	68,719
(85) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(86) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	5,914	1	1.00	5,914
(87) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	1,454	1	1.03	1,498
(88) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	7,368	-	-	7,412
(89) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	261,775	1	1.00	261,775
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	261,775	-	-	261,775

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(93) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	671,161	1	1.00	671,161
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	17,881	1	1.03	18,417
(96) 局内スプリッタ（4分岐）小計	689,042	-	-	689,578
(97) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	885	1	1.00	885
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	696	1	1.03	717
(100) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,581	-	-	1,602

・特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 2019年度 稼働回線数
特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(101) ATMインターフェイスにより符号伝送が可能なもの	3,079
(102) ISDN一次群速度ユーザ・網インターフェイスにより符号伝送が可能なもの	19,061
(103) 計 (101)+(102)	22,140

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(104) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はⅩⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2019年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、2019年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1) 一般専用・無線専用 (50b/s)	5,235	---
	(2) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	193,643	---
	(3) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	13	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	1,024	---
	(5) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	230,344	---
	(6) 専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	126,701	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ~専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(7) 一般専用・無線専用 (50b/s)	5,235	---
	(8) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	227,532	---
	(9) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	1,251	---
専用線ノード装置 (CNE)	(10) 一般専用・無線専用 (50b/s)	2,848	---
	(11) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	106,919	---
	(12) 高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	17,570	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	782	---
	(14) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	6,022	---
専用線ノード装置 (CNE) ~専用線ノード装置 (CNE) 及び、専用線ノード装置 (CNE) ~相互接続点 (POI) 伝送路	(15) 一般専用・無線専用 (50b/s)	232	5,988
	(16) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	32,240	1,171,568
	(17) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	556	40,390
	(18) 接続装置	89,265	---

A. 2019年度のサービス別契約回線数実績

サービス	グレード	専用線形態	①契約回線数		②MA間回線距離	
			同一収容	異収容		
一般専用・無線専用	音声伝送	区域内専用	同一収容	16,222	0	0
			異収容	14,125	0	0
		分岐回線		41	0	0
		県内市外専用		954	0	36,683
		県間・接続専用	区域内	565	0	0
			区域外	194	0	12,756
	音楽放送	区域内専用	同一収容	0	0	0
			異収容	0	0	0
		分岐回線		0	0	0
		県内市外専用		0	0	0
		県間・接続専用	区域内	0	0	0
			区域外	0	0	0
	3.4kHz	区域内専用	同一収容	18,694	0	0
			異収容	35,599	0	0
		分岐回線		26	0	0
		県内市外専用		6,704	0	122,166
		県間・接続専用	区域内	484	0	0
			区域外	243	0	19,201
	3.4kHz(S)	区域内専用	同一収容	185	0	0
			異収容	451	0	0
		分岐回線		0	0	0
		県内市外専用		76	0	2,040
		県間・接続専用	区域内	15	0	0
			区域外	24	0	3,557
	48kHz	区域内専用	同一収容	0	0	0
			異収容	0	0	0
		分岐回線		0	0	0
県内市外専用		0	0	0		
県間・接続専用		区域内	0	0	0	
		区域外	0	0	0	
50b/s	区域内専用	同一収容	4,049	0	0	
		異収容	2,252	0	0	
	分岐回線		7	0	0	
	県内市外専用		201	0	4,669	
	県間・接続専用	区域内	8	0	0	
		区域外	18	0	980	
2400b/s	区域内専用	同一収容	0	0	0	
		異収容	0	0	0	
	分岐回線		0	0	0	
	県内市外専用		0	0	0	
	県間・接続専用	区域内	0	0	0	
		区域外	0	0	0	
4800b/s	区域内専用	同一収容	0	0	0	
		異収容	0	0	0	
	分岐回線		0	0	0	
	県内市外専用		0	0	0	
	県間・接続専用	区域内	0	0	0	
		区域外	0	0	0	
9600b/s	区域内専用	同一収容	0	0	0	
		異収容	0	0	0	
	分岐回線		1	0	0	
	県内市外専用		1	0	24	
	県間・接続専用	区域内	0	0	0	
		区域外	0	0	0	
100b/s	区域内専用	同一収容	0	0	0	
		異収容	0	0	0	
	分岐回線		0	0	0	
	県内市外専用		0	0	0	
	県間・接続専用	区域内	0	0	0	
		区域外	0	0	0	
200b/s	区域内専用	同一収容	0	0	0	
		異収容	0	0	0	
	分岐回線		0	0	0	
	県内市外専用		0	0	0	
	県間・接続専用	区域内	0	0	0	
		区域外	0	0	0	
300b/s	区域内専用	同一収容	0	0	0	
		異収容	0	0	0	
	分岐回線		0	0	0	
	県内市外専用		0	0	0	
	県間・接続専用	区域内	0	0	0	
		区域外	0	0	0	
1200b/s	区域内専用	同一収容	0	0	0	
		異収容	0	0	0	
	分岐回線		0	0	0	
	県内市外専用		0	0	0	
	県間・接続専用	区域内	0	0	0	
		区域外	0	0	0	

サービス		グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	48kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
					0	0
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	10	0
				異収容	33	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		24	689
			県間・接続専用	区域内	31	0
				区域外	28	611
					0	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	144	0
				区域外	13	271
					0	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	132	0
				異収容	286	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		123	5,892
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	320
					0	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	421	0
				異収容	1,565	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		824	34,025
			県間・接続専用	区域内	8,318	0
				区域外	3,854	162,466
			0	0		
128kb/s		区域内専用	同一収容	4	0	
			異収容	14	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		27	803	
		県間・接続専用	区域内	73	0	
			区域外	3	46	
				0	0	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	69	0	
			区域外	16	577	
				0	0	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	130	0	
			異収容	813	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		71	1,655	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
				0	0	
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	232	0	
			異収容	712	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		291	16,317	
		県間・接続専用	区域内	4,232	0	
			区域外	1,636	90,856	
				0	0	
192kb/s		区域内専用	同一収容	3	0	
			異収容	4	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		4	198	
		県間・接続専用	区域内	8	0	
			区域外	5	252	
				0	0	
256kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	20	
		県間・接続専用	区域内	10	0	
			区域外	1	20	
				0	0	
384kb/s		区域内専用	同一収容	1	0	
			異収容	20	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		112	10,423	
		県間・接続専用	区域内	178	0	
			区域外	0	0	
				0	0	
512kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	1	0	
			区域外	1	39	
				0	0	

サービス		グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	768kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	3	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	98
			県間・接続専用	区域内	3	0
				区域外	5	182
	1Mb/s		区域内専用	同一収容	1	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		6	520
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	4	0
				異収容	9	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		10	398
			県間・接続専用	区域内	5	0
				区域外	2	75
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	11	0	
			区域外	1	19	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	7	0	
			異収容	11	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	36	0	
			異収容	73	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		38	1,636	
		県間・接続専用	区域内	419	0	
			区域外	58	3,040	
3Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		2	73	
		県間・接続専用	区域内	6	0	
			区域外	1	6	
4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		2	260	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
6Mb/s		区域内専用	同一収容	1	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	17	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	1	25	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	3	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		2	66	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	2	108	
45Mb/s (SONETインタフェース)	デュアル	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	

サービス		グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離			
45Mb/s (SONETインタフェース)	スーパーデュアル	スーパーデュアル	区域内専用	同一収容	0	0			
				異収容	0	0			
			分岐回線		0	0			
			県内市外専用		0	0			
			県間・接続専用	区域内	0	0			
				区域外	0	0			
			150Mb/s (SONETインタフェース)	デュアル	デュアル	区域内専用	同一収容	0	0
							異収容	0	0
						分岐回線		0	0
						県内市外専用		0	0
						県間・接続専用	区域内	0	0
							区域外	0	0
150Mb/s (SONETインタフェース)	スーパーデュアル	スーパーデュアル	区域内専用	同一収容	0	0			
				異収容	0	0			
			分岐回線		0	0			
			県内市外専用		0	0			
			県間・接続専用	区域内	0	0			
				区域外	0	0			
600Mb/s (SONETインタフェース)	デュアル	デュアル	区域内専用	同一収容	0	0			
				異収容	0	0			
			分岐回線		0	0			
			県内市外専用		0	0			
			県間・接続専用	区域内	0	0			
				区域外	0	0			
600Mb/s (SONETインタフェース)	スーパーデュアル	スーパーデュアル	区域内専用	同一収容	0	0			
				異収容	0	0			
			分岐回線		0	0			
			県内市外専用		0	0			
			県間・接続専用	区域内	0	0			
				区域外	0	0			

サービス		グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
中継伝送専用機能	24ch		同一通信用建物内	4	0
			区域内回線	13	246
			区域外回線	37	1,438
	48ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	20	88
			区域外回線	29	1,019
	72ch		同一通信用建物内	4	51
			区域内回線	17	0
			区域外回線	22	821
	96ch		同一通信用建物内	7	0
			区域内回線	22	107
			区域外回線	8	308
	120ch		同一通信用建物内	10	0
			区域内回線	10	0
			区域外回線	7	151
	144ch		同一通信用建物内	10	0
			区域内回線	13	0
			区域外回線	6	76
	168ch		同一通信用建物内	4	0
			区域内回線	10	0
			区域外回線	3	51
	192ch		同一通信用建物内	5	0
			区域内回線	6	0
			区域外回線	1	9
	216ch		同一通信用建物内	4	0
			区域内回線	6	0
			区域外回線	2	16
	240ch		同一通信用建物内	3	0
			区域内回線	10	0
			区域外回線	2	28
	264ch		同一通信用建物内	5	0
			区域内回線	3	0
			区域外回線	2	22
	288ch		同一通信用建物内	4	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	2	14
	312ch		同一通信用建物内	2	0
			区域内回線	3	0
			区域外回線	0	0
	336ch		同一通信用建物内	4	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	360ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	384ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	4	0
			区域外回線	1	16
	408ch		同一通信用建物内	2	0
			区域内回線	3	0
			区域外回線	0	0
	432ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
456ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
480ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	2	0	
		区域外回線	0	0	
504ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
528ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	1	0	
		区域外回線	0	0	
552ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	2	0	
		区域外回線	0	0	
576ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	1	0	
		区域外回線	0	0	
600ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
624ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
648ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

サービス		グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
672ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
696ch			同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
720ch			同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
744ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
768ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
792ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
816ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
840ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
864ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
888ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
912ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
936ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
960ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
984ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1008ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1032ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1056ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1080ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1104ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1128ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1152ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1176ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1200ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1224ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1248ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1272ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1296ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス		グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
1320ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1344ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1368ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1392ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1416ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1440ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1464ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1488ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1512ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1536ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1560ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1584ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1608ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1632ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1656ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1680ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1704ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1728ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1752ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1776ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1800ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1824ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1848ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1872ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1896ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1920ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1944ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス		グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
1968ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
1992ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2016ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2040ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2064ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2088ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2112ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2136ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2160ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2184ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2208ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2232ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2256ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2280ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2304ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2328ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2352ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2376ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2400ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2424ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2448ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2472ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2496ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2520ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2544ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2568ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2592ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス		グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
2616ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2640ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2664ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2688ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2712ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2736ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2760ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2784ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2808ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2832ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2856ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2880ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2904ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2928ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2952ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
2976ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3000ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3024ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3048ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3072ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3096ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3120ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3144ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3168ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3192ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3216ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3240ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス		グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
3264ch	3264ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3288ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3312ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3336ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3360ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3480ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3528ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3600ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3768ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3792ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3816ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3840ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4008ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4056ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4080ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4128ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4152ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4224ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4560ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4704ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4944ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
5136ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
7464ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数											
			MDF S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接続装置)		MDF S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接続装置)						
一般専用・無線専用	音声伝送	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1									
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1							
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1					
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		音楽放送	区域内専用	同一収容	1	1	1			1.06										
				異収容	1	1	1			1.06	2	2	2	1						
				分岐回線	1	1	1			1.06	1	1	1	1						
	県内市外専用		同一収容	1	1	1			1.06											
			異収容	1	1	1			1.06											
			分岐回線	1	1	1			1.06											
	県間・接続専用		区域内	1	1	1			1.06											
			区域外	1	1	1			1.06											
			異収容	1	1	1			1.06											
	3.4kHz		区域内専用	同一収容	1	1	1			1.06	1	1								
				異収容	1	1	1			1.06	2	2	2	1						
				分岐回線	1	1	1			1.06	1	1	1	1						
		県内市外専用	同一収容	1	1	1			1.06	2	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1			1.06	2	2	2	2	1						
			分岐回線	1	1	1			1.06	1	1	1	1							
		県間・接続専用	区域内	1	1	1			1.06	1	1	1	1							
			区域外	1	1	1			1.06	1	1	1	1	1	1					
			異収容	1	1	1			1.06	2	2	2	2	1						
		3.4kHz (S)	区域内専用	同一収容	1	1	1			1.06	1	1								
				異収容	1	1	1			1.06	2	2	2	1						
				分岐回線	1	1	1			1.06	1	1	1	1						
	県内市外専用		同一収容	1	1	1			1.06	2	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1			1.06	2	2	2	2	1						
			分岐回線	1	1	1			1.06	1	1	1	1							
	県間・接続専用		区域内	1	1	1			1.06	1	1	1	1							
			区域外	1	1	1			1.06	1	1	1	1	1	1					
			異収容	1	1	1			1.06	2	2	2	2	1						
	E-1		区域内専用	同一収容	3	3	3			3.1.06	2	2	2	1						
				異収容	3	3	3			3.1.06	2	2	2	2	1					
				分岐回線	3	3	3			3.1.06	1	1	1	1						
		県内市外専用	同一収容	3	3	3			3.1.06	2	2	2	2	1						
			異収容	3	3	3			3.1.06	2	2	2	2	1						
			分岐回線	3	3	3			3.1.06	1	1	1	1							
		県間・接続専用	区域内	3	3	3			3.1.06	1	1	1	1							
			区域外	3	3	3			3.1.06	1	1	1	1	1	1					
			異収容	3	3	3			3.1.06	2	2	2	2	1						
		48kHz	区域内専用	同一収容	12	12	12			12.1.06	2	2	2	1						
				異収容	12	12	12			12.1.06	2	2	2	1						
				分岐回線	12	12	12			12.1.06	1	1	1	1						
県内市外専用	同一収容		12	12	12			12.1.06	2	2	2	2	1							
	異収容		12	12	12			12.1.06	2	2	2	2	1							
	分岐回線		12	12	12			12.1.06	1	1	1	1								
県間・接続専用	区域内		12	12	12			12.1.06	1	1	1	1								
	区域外		12	12	12			12.1.06	1	1	1	1	1	1						
	異収容		12	12	12			12.1.06	2	2	2	2	1							
50b/s	区域内専用		同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1							
	県内市外専用	同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1								
	県間・接続専用	区域内	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1								
		区域外	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1	1	1						
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
	2400b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1							
県内市外専用		同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1								
県間・接続専用		区域内	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1								
		区域外	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1	1	1						
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
4800b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1							
	県内市外専用	同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1								
	県間・接続専用	区域内	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1								
		区域外	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1	1	1						
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
	9600b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1							
県内市外専用		同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1								
県間・接続専用		区域内	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1								
		区域外	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1	1	1						
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
100b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	1							
			分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1	1	1							
	県内市外専用	同一収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		異収容	1	1	1			1.1.06	2	2	2	2	1							
		分岐回線	1	1	1			1.1.06	1	1										

サービス	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数						
			MDFSSL	SLMSCNE	CNE	CNEESSCPOI	CNEESSCPOI(接続装置)		MDFSSL	SLM	SLMSCNE	CNE	CNEESSCPOI	CNEESSCPOI(接続装置)	
高速デジタル伝送	64kb/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
	64kb/s	エコノミー(タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1	
	異収容			1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
	分岐回線		1	1	1	1	1	1.00							
	県内市外専用		1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	2	1		
	県間・接続専用		区域内	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1		
64kb/s	エコノミー(タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	
異収容			1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0		
分岐回線		1	1	1	1	1	1.02	0	0	0	0	0	0		
県内市外専用		1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1	0		
県間・接続専用		区域内	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	0	1	
64kb/s	エコノミー(タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
異収容			1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
分岐回線		1	1	1	1	1	1.06								
県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
128kb/s		区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1		
異収容			2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
分岐回線		2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1				
県内市外専用		2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1			
128kb/s	エコノミー(タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1		
異収容			2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1			
分岐回線		2	2	2	2	2	1.00								
県内市外専用		2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1			
128kb/s	エコノミー(タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	
異収容			2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0		
分岐回線		2	2	2	2	2	1.02	0	0	0	0	0	0		
県内市外専用		2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1	0		
県間・接続専用		区域内	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	0	1	
128kb/s	エコノミー(タイプ2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1		
異収容			2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
分岐回線		2	2	2	2	2	1.06								
県内市外専用		2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1			
192kb/s		区域内専用	同一収容		3	3	3	3	3	1.06		2	2	1	
異収容				3	3	3	3	1.06		2	2	1			
分岐回線			3	3	3	3	1.06		1	1	1				
県内市外専用			3	3	3	3	1.06		2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内		3	3	3	1.06		1	1	1	1			
256kb/s		区域内専用	同一収容		4	4	4	4	4	1.06		2	2	1	
異収容				4	4	4	4	1.06		2	2	1			
分岐回線			4	4	4	4	1.06		1	1	1				
県内市外専用			4	4	4	4	1.06		2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内		4	4	4	1.06		1	1	1	1			
384kb/s		区域内専用	同一収容		6	6	6	6	6	1.06		2	2	1	
異収容				6	6	6	6	1.06		2	2	1			
分岐回線			6	6	6	6	1.06		1	1	1				
県内市外専用			6	6	6	6	1.06		2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内		6	6	6	1.06		1	1	1	1			
512kb/s		区域内専用	同一収容		8	8	8	8	8	1.06		2	2	1	
異収容				8	8	8	8	1.06		2	2	1			
分岐回線			8	8	8	8	1.06		1	1	1				
県内市外専用			8	8	8	8	1.06		2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内		8	8	8	1.06		1	1	1	1			
768kb/s		区域内専用	同一収容		12	12	12	12	12	1.06		2	2	1	
異収容				12	12	12	12	1.06		2	2	1			
分岐回線			12	12	12	12	1.06		1	1	1				
県内市外専用			12	12	12	12	1.06		2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内		12	12	12	1.06		1	1	1	1			
1Mb/s		区域内専用	同一収容		18	18	18	18	18	1.06		2	2	1	
異収容				18	18	18	18	1.06		2	2	1			
分岐回線			18	18	18	18	1.06		1	1	1				
県内市外専用			18	18	18	18	1.06		2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内		18	18	18	1.06		1	1	1	1			
1.5Mb/s		区域内専用	同一収容		24	24	24	24	24	1.06		2	2	1	
異収容				24	24	24	24	1.06		2	2	1			
分岐回線			24	24	24	24	1.06		1	1	1				
県内市外専用			24	24	24	24	1.06		2	2	2	1			
県間・接続専用		区域内		24	24	24	1.06		1	1	1	1			
		区域外		24	24	24	24	1.06		1	1	1	1		

サービス	グレード	専用線形態	③速度換算係数						④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数								
			M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	M D F S S L M		S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)				
1.5Mb/s エコノミー (タイプ1-1)	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1					
			異収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1					
		分岐回線			24	24	24	24	24	1.00								
		県内市外専用			24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1					
			区域外	24	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1			
		1.5Mb/s エコノミー (タイプ1-2)	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0	0	
					異収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0	0	
				分岐回線			24	24	24	24	24	1.02	0	0	0	0	0	0
				県内市外専用			24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	2	1	0
				県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	0	1	
					区域外	24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	1	
1.5Mb/s エコノミー (タイプ2)	エコノミー (タイプ2)			区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1			
					異収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1			
				分岐回線			24	24	24	24	24	1.06						
				県内市外専用			24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1		1	
					区域外	24	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1	
		3Mb/s		区域内専用	同一収容	43	43	43	43	43	1.06		2	2	1			
					異収容	43	43	43	43	43	1.06		2	2	1			
				分岐回線			43	43	43	43	43	1.06		1	1	1		
				県内市外専用			43	43	43	43	43	1.06		2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	43	43	43	43	43	1.06		1	1	1	1		1
					区域外	43	43	43	43	43	1.06		1	1	1	1	1	1
4.5Mb/s				区域内専用	同一収容	63	63	63	63	63	1.06		2	2	1			
					異収容	63	63	63	63	63	1.06		2	2	1			
				分岐回線			63	63	63	63	63	1.06		1	1	1		
				県内市外専用			63	63	63	63	63	1.06		2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	63	63	63	63	63	1.06		1	1	1	1		1
					区域外	63	63	63	63	63	1.06		1	1	1	1	1	1
		6Mb/s		区域内専用	同一収容	82	82	82	82	82	1.06		2	2	1			
					異収容	82	82	82	82	82	1.06		2	2	1			
				分岐回線			82	82	82	82	82	1.06		1	1	1		
				県内市外専用			82	82	82	82	82	1.06		2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	82	82	82	82	82	1.06		1	1	1	1		1
					区域外	82	82	82	82	82	1.06		1	1	1	1	1	1
6Mb/s エコノミー (タイプ1-1)	エコノミー (タイプ1-1)			区域内専用	同一収容	82	82	82	82	82	1.00		1					
					異収容	82	82	82	82	82	1.00		2	2	1			
				分岐回線			82	82	82	82	82	1.00						
				県内市外専用			82	82	82	82	82	1.00		2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	82	82	82	82	82	1.00		1	1	1	1		
					区域外	82	82	82	82	82	1.00		1	1	1	1	1	
		6Mb/s エコノミー (タイプ1-2)	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	82	82	82	82	82	1.02		1	0	0	0		
					異収容	82	82	82	82	82	1.02		2	2	1	0		
				分岐回線			82	82	82	82	82	1.02		0	0	0	0	
				県内市外専用			82	82	82	82	82	1.02		2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	82	82	82	82	82	1.02		1	1	1	0		
					区域外	82	82	82	82	82	1.02		1	1	1	1	1	
6Mb/s エコノミー (タイプ2)	エコノミー (タイプ2)			区域内専用	同一収容	82	82	82	82	82	1.06		1					
					異収容	82	82	82	82	82	1.06		2	2	1			
				分岐回線			82	82	82	82	82	1.06						
				県内市外専用			82	82	82	82	82	1.06		2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	82	82	82	82	82	1.06		1	1	1	1		
					区域外	82	82	82	82	82	1.06		1	1	1	1	1	
		45Mb/s (SONETインタフェース)	デュアル	区域内専用	同一収容	1	—	—	—	—	1.06			2	1			
					異収容	1	—	—	—	—	1.06			2	1			
				分岐回線			1	—	—	—	—	1.06			1	1		
				県内市外専用			1	—	—	—	—	1.06			2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	—	—	—	—	1.06			1	1	1		
					区域外	1	—	—	—	—	1.06			1	1	1	1	
45Mb/s (SONETインタフェース)	スﾊﾞｰﾃﾞｭｱﾙ			区域内専用	同一収容	2	—	—	—	—	1.06			2	1			
					異収容	2	—	—	—	—	1.06			2	1			
				分岐回線			2	—	—	—	—	1.06			1	1		
				県内市外専用			2	—	—	—	—	1.06			2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	2	—	—	—	—	1.06				1	1	1	
					区域外	2	—	—	—	—	1.06				1	1	1	1
		150Mb/s (SONETインタフェース)	デュアル	区域内専用	同一収容	1	—	—	—	—	1.06			2	1			
					異収容	1	—	—	—	—	1.06			2	1			
				分岐回線			1	—	—	—	—	1.06			1	1		
				県内市外専用			1	—	—	—	—	1.06			2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	—	—	—	—	1.06				1	1	1	
					区域外	1	—	—	—	—	1.06				1	1	1	1
150Mb/s (SONETインタフェース)	スﾊﾞｰﾃﾞｭｱﾙ			区域内専用	同一収容	2	—	—	—	—	1.06			2	1			
					異収容	2	—	—	—	—	1.06			2	1			
				分岐回線			2	—	—	—	—	1.06			1	1		
				県内市外専用			2	—	—	—	—	1.06			2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	2	—	—	—	—	1.06				1	1	1	
					区域外	2	—	—	—	—	1.06				1	1	1	1
		600Mb/s (SONETインタフェース)	デュアル	区域内専用	同一収容	1	—	—	—	—	1.06			2	1			
					異収容	1	—	—	—	—	1.06			2	1			
				分岐回線			1	—	—	—	—	1.06			1	1		
				県内市外専用			1	—	—	—	—	1.06			2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	—	—	—	—	1.06				1	1	1	
					区域外	1	—	—	—	—	1.06				1	1	1	1
600Mb/s (SONETインタフェース)	スﾊﾞｰﾃﾞｭｱﾙ			区域内専用	同一収容	2	—	—	—	—	1.06			2	1			
					異収容	2	—	—	—	—	1.06			2	1			
				分岐回線			2	—	—	—	—	1.06			1	1		
				県内市外専用			2	—	—	—	—	1.06			2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	2	—	—	—	—	1.06				1	1	1	
					区域外	2	—	—	—	—	1.06				1	1	1	1

サービス		グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	
中継伝送専用機能	24ch	同一通信用建物内	24			24	24	1.06								1
		区域内回線	24			24	24	1.06			1					1
		区域外回線	24			24	24	1.06				1				1
	48ch	同一通信用建物内	48			48	48	1.06								1
		区域内回線	48			48	48	1.06			1					1
		区域外回線	48			48	48	1.06				1				1
	72ch	同一通信用建物内	72			72	72	1.06								1
		区域内回線	72			72	72	1.06			1					1
		区域外回線	72			72	72	1.06				1				1
	96ch	同一通信用建物内	96			96	96	1.06								1
		区域内回線	96			96	96	1.06			1					1
		区域外回線	96			96	96	1.06				1				1
	120ch	同一通信用建物内	120			120	120	1.06								1
		区域内回線	120			120	120	1.06			1					1
		区域外回線	120			120	120	1.06				1				1
	144ch	同一通信用建物内	144			144	144	1.06								1
		区域内回線	144			144	144	1.06			1					1
		区域外回線	144			144	144	1.06				1				1
	168ch	同一通信用建物内	168			168	168	1.06								1
		区域内回線	168			168	168	1.06			1					1
		区域外回線	168			168	168	1.06				1				1
	192ch	同一通信用建物内	192			192	192	1.06								1
		区域内回線	192			192	192	1.06			1					1
		区域外回線	192			192	192	1.06				1				1
	216ch	同一通信用建物内	216			216	216	1.06								1
		区域内回線	216			216	216	1.06			1					1
		区域外回線	216			216	216	1.06				1				1
	240ch	同一通信用建物内	240			240	240	1.06								1
		区域内回線	240			240	240	1.06			1					1
		区域外回線	240			240	240	1.06				1				1
	264ch	同一通信用建物内	264			264	264	1.06								1
		区域内回線	264			264	264	1.06			1					1
		区域外回線	264			264	264	1.06				1				1
	288ch	同一通信用建物内	288			288	288	1.06								1
		区域内回線	288			288	288	1.06			1					1
		区域外回線	288			288	288	1.06				1				1
	312ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1
		区域内回線	289			289	289	1.06			1					1
		区域外回線	289			289	289	1.06				1				1
	336ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1
		区域内回線	289			289	289	1.06			1					1
		区域外回線	289			289	289	1.06				1				1
	360ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1
		区域内回線	289			289	289	1.06			1					1
		区域外回線	289			289	289	1.06				1				1
	384ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1
区域内回線		289			289	289	1.06			1					1	
区域外回線		289			289	289	1.06				1				1	
408ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
432ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
456ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
480ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
504ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
528ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
552ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
576ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
600ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
624ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
648ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
672ch	同一通信用建物内	289			289	289	1.06								1	
	区域内回線	289			289	289	1.06			1					1	
	区域外回線	289			289	289	1.06				1				1	
696ch	同一通信用建物内	313			313	313	1.06								1	
	区域内回線	313			313	313	1.06			1					1	
	区域外回線	313			313	313	1.06				1				1	
720ch	同一通信用建物内	337			337	337	1.06								1	
	区域内回線	337			337	337	1.06			1					1	
	区域外回線	337			337	337	1.06				1				1	
744ch	同一通信用建物内	361			361	361	1.06								1	
	区域内回線	361			361	361	1.06			1					1	
	区域外回線	361			361	361	1.06				1				1	
768ch	同一通信用建物内	385			385	385	1.06								1	
	区域内回線	385			385	385	1.06			1					1	
	区域外回線	385			385	385	1.06				1				1	
792ch	同一通信用建物内	409			409	409	1.06								1	
	区域内回線	409			409	409	1.06			1					1	
	区域外回線	409			409	409	1.06				1				1	

サービス	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係数	⑤アンバンドル別経由回数				
			M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I
1608ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1632ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1656ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1680ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1704ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1728ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1752ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1776ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1800ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1824ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1848ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1872ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1896ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1920ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1944ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1968ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
1992ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
2016ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06					1
		区域内回線		490		490	490	1.06			1		1
		区域外回線		490		490	490	1.06			1	1	1
2040ch		同一通信用建物内		514		514	514	1.06					1
		区域内回線		514		514	514	1.06			1		1
		区域外回線		514		514	514	1.06			1	1	1
2064ch		同一通信用建物内		538		538	538	1.06					1
		区域内回線		538		538	538	1.06			1		1
		区域外回線		538		538	538	1.06			1	1	1
2088ch		同一通信用建物内		562		562	562	1.06					1
		区域内回線		562		562	562	1.06			1		1
		区域外回線		562		562	562	1.06			1	1	1
2112ch		同一通信用建物内		586		586	586	1.06					1
		区域内回線		586		586	586	1.06			1		1
		区域外回線		586		586	586	1.06			1	1	1
2136ch		同一通信用建物内		610		610	610	1.06					1
		区域内回線		610		610	610	1.06			1		1
		区域外回線		610		610	610	1.06			1	1	1
2160ch		同一通信用建物内		634		634	634	1.06					1
		区域内回線		634		634	634	1.06			1		1
		区域外回線		634		634	634	1.06			1	1	1
2184ch		同一通信用建物内		658		658	658	1.06					1
		区域内回線		658		658	658	1.06			1		1
		区域外回線		658		658	658	1.06			1	1	1
2208ch		同一通信用建物内		682		682	682	1.06					1
		区域内回線		682		682	682	1.06			1		1
		区域外回線		682		682	682	1.06			1	1	1
2232ch		同一通信用建物内		706		706	706	1.06					1
		区域内回線		706		706	706	1.06			1		1
		区域外回線		706		706	706	1.06			1	1	1
2256ch		同一通信用建物内		730		730	730	1.06					1
		区域内回線		730		730	730	1.06			1		1
		区域外回線		730		730	730	1.06			1	1	1
2280ch		同一通信用建物内		754		754	754	1.06					1
		区域内回線		754		754	754	1.06			1		1
		区域外回線		754		754	754	1.06			1	1	1
2304ch		同一通信用建物内		778		778	778	1.06					1
		区域内回線		778		778	778	1.06			1		1
		区域外回線		778		778	778	1.06			1	1	1
2328ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2352ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1

サービス	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数				
			M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I
2376ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2400ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2424ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2448ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2472ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2496ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2520ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2544ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2568ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2592ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2616ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2640ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2664ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2688ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06					1
		区域内回線		779		779	779	1.06			1		1
		区域外回線		779		779	779	1.06			1	1	1
2712ch		同一通信用建物内		803		803	803	1.06					1
		区域内回線		803		803	803	1.06			1		1
		区域外回線		803		803	803	1.06			1	1	1
2736ch		同一通信用建物内		827		827	827	1.06					1
		区域内回線		827		827	827	1.06			1		1
		区域外回線		827		827	827	1.06			1	1	1
2760ch		同一通信用建物内		851		851	851	1.06					1
		区域内回線		851		851	851	1.06			1		1
		区域外回線		851		851	851	1.06			1	1	1
2784ch		同一通信用建物内		875		875	875	1.06					1
		区域内回線		875		875	875	1.06			1		1
		区域外回線		875		875	875	1.06			1	1	1
2808ch		同一通信用建物内		899		899	899	1.06					1
		区域内回線		899		899	899	1.06			1		1
		区域外回線		899		899	899	1.06			1	1	1
2832ch		同一通信用建物内		923		923	923	1.06					1
		区域内回線		923		923	923	1.06			1		1
		区域外回線		923		923	923	1.06			1	1	1
2856ch		同一通信用建物内		947		947	947	1.06					1
		区域内回線		947		947	947	1.06			1		1
		区域外回線		947		947	947	1.06			1	1	1
2880ch		同一通信用建物内		971		971	971	1.06					1
		区域内回線		971		971	971	1.06			1		1
		区域外回線		971		971	971	1.06			1	1	1
2904ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
2928ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
2952ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
2976ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3000ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3024ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3048ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3072ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3096ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3120ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3144ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1

サービス	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数				
			M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I
3168ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3192ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3216ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3240ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3264ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3288ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3312ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3336ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3360ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3408ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3456ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3480ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3528ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3600ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3768ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3792ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3816ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
3840ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
4008ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06					1
		区域内回線		980		980	980	1.06			1		1
		区域外回線		980		980	980	1.06			1	1	1
4056ch		同一通信用建物内		1,004		1,004	1,004	1.06					1
		区域内回線		1,004		1,004	1,004	1.06			1		1
		区域外回線		1,004		1,004	1,004	1.06			1	1	1
4080ch		同一通信用建物内		1,028		1,028	1,028	1.06					1
		区域内回線		1,028		1,028	1,028	1.06			1		1
		区域外回線		1,028		1,028	1,028	1.06			1	1	1
4128ch		同一通信用建物内		1,076		1,076	1,076	1.06					1
		区域内回線		1,076		1,076	1,076	1.06			1		1
		区域外回線		1,076		1,076	1,076	1.06			1	1	1
4152ch		同一通信用建物内		1,100		1,100	1,100	1.06					1
		区域内回線		1,100		1,100	1,100	1.06			1		1
		区域外回線		1,100		1,100	1,100	1.06			1	1	1
4224ch		同一通信用建物内		1,172		1,172	1,172	1.06					1
		区域内回線		1,172		1,172	1,172	1.06			1		1
		区域外回線		1,172		1,172	1,172	1.06			1	1	1
4560ch		同一通信用建物内		1,269		1,269	1,269	1.06					1
		区域内回線		1,269		1,269	1,269	1.06			1		1
		区域外回線		1,269		1,269	1,269	1.06			1	1	1
4704ch		同一通信用建物内		1,269		1,269	1,269	1.06					1
		区域内回線		1,269		1,269	1,269	1.06			1		1
		区域外回線		1,269		1,269	1,269	1.06			1	1	1
4944ch		同一通信用建物内		1,470		1,470	1,470	1.06					1
		区域内回線		1,470		1,470	1,470	1.06			1		1
		区域外回線		1,470		1,470	1,470	1.06			1	1	1
5136ch		同一通信用建物内		1,470		1,470	1,470	1.06					1
		区域内回線		1,470		1,470	1,470	1.06			1		1
		区域外回線		1,470		1,470	1,470	1.06			1	1	1
7464ch		同一通信用建物内		1,960		1,960	1,960	1.06					1
		区域内回線		1,960		1,960	1,960	1.06			1		1
		区域外回線		1,960		1,960	1,960	1.06			1	1	1

X I . 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率

1. 伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とした。

2. 交換機

交換機については、2019年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位：億円)

(1) デジタル市内交換機 (GC、ISM)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置等	—	
固定資産価額	124	791	4,401	915
比率	0.1351	0.8649	—	1.0000

(2) デジタル市外交換機 (GMC、ZC)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置、トランク架等	—	
固定資産価額	28	67	57	95
比率	0.2965	0.7035	—	1.0000

3. 信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とした。

ⅩⅡ. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2019年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	5,742	36,453	5,829	42,195
比率	0.1361	0.8639	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

ⅩⅢ. 料金設定に使用した保守換算係数

1. Ⅱ-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.456
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.621
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.6
b. その他のコストの割合	89.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.385
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①a + ②b) / ②c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / ②c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / ②c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.385
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

XIV. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2019年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,550	2019年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	81,868	2,806	79,062	3,622	1,919	4	1,915
共通費	施設保全費支出額比	3,899	139	3,760	139	636	3	633
管理費	施設保全費、共通費支出額比	4,997	196	4,800	197	526	3	523
試験研究費	取得資産額比	1,208	81	1,128	0	19	1	18
通信設備使用料	取得資産額比	9	1	9	1	1	0	1
租税公課	正味資産額比	17,346	1,161	16,185	9	395	2	392
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	19,137	1,251	17,886	38	1,099	9	1,090
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	9,792	505	9,288	6	175	1	174
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	1,542	88	1,455	0	23	0	23
合計	—————	138,257	6,140	132,117	4,013	4,769	23	4,746

(※) 收容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線				メタル主配線盤		
			メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	713	20	692	692	44,442	268	44,174
		減価償却累計額	554	16	538	538	43,772	252	43,520
		正味価額	159	5	154	154	670	16	654
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,061	0	1,061	0	0	0	0	
	減価償却累計額	965	0	965	0	0	0	0	
	正味価額	96	0	96	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	318	0	318	0	0	0	0	
	減価償却累計額	316	0	316	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,668	161	2,507	408	108	0	108	
	減価償却累計額	1,993	120	1,873	305	81	0	81	
	正味価額	675	41	634	103	27	0	27	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,350	171	2,178	0	40	0	40	
	減価償却累計額	1,452	106	1,346	0	25	0	25	
	正味価額	897	65	832	0	15	0	15	
空中線設備	取得価額	22	0	22	0	0	0	0	
	減価償却累計額	16	0	16	0	0	0	0	
	正味価額	6	0	6	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,120,037	72,794	2,047,243	0	0	0	
		減価償却累計額	1,881,754	60,393	1,821,361	0	0	0	
		正味価額	238,283	12,401	225,882	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,186,165	86,599	1,099,567	0	0	0		
	減価償却累計額	974,725	71,163	903,562	0	0	0		
	正味価額	211,440	15,435	196,005	0	0	0		
海底線設備	取得価額	27	0	27	0	0	0		
	減価償却累計額	24	0	24	0	0	0		
	正味価額	2	0	2	0	0	0		
建物	取得価額	58,336	2,144	56,192	20	53,311	310	53,001	
	減価償却累計額	43,650	1,603	42,047	15	39,980	232	39,747	
	正味価額	14,686	541	14,146	5	13,331	77	13,254	
構築物	取得価額	4,617	170	4,447	2	4,254	25	4,229	
	減価償却累計額	3,694	136	3,558	1	3,403	20	3,383	
	正味価額	923	34	889	0	851	5	846	
機械及び装置	取得価額	2,747	125	2,622	1	80	0	80	
	減価償却累計額	2,141	96	2,044	1	68	0	67	
	正味価額	606	28	578	0	13	0	13	
車両及び船舶	取得価額	259	7	252	0	2	0	2	
	減価償却累計額	205	6	199	0	2	0	2	
	正味価額	54	1	52	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	12,323	516	11,807	4	617	3	614	
	減価償却累計額	8,564	353	8,211	3	448	2	446	
	正味価額	3,759	163	3,596	1	169	1	168	
リース資産	取得価額	240	10	231	0	6	0	6	
	減価償却累計額	120	5	115	0	3	0	3	
	正味価額	120	5	116	0	3	0	3	
土地	取得価額	8,083	291	7,792	3	5,728	33	5,695	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	8,083	291	7,792	3	5,728	33	5,695	
建設仮勘定	取得価額	5,801	358	5,443	2	9	0	9	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	5,801	358	5,443	2	9	0	9	
無形固定資産	取得価額	78,309	5,193	73,117	26	739	4	735	
	減価償却累計額	64,972	4,455	60,516	21	470	3	468	
	正味価額	13,337	737	12,600	4	268	1	267	
合計	取得価額	3,484,075	168,558	3,315,517	1,157	109,337	643	108,694	
	減価償却累計額	2,985,144	138,453	2,846,692	884	88,251	509	87,743	
	正味価額	498,930	30,105	468,825	273	21,086	134	20,951	

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メ タ 入 者 回 線 の み を 用 い る	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木 設備		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営 業 費	-	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0
運 用 費	-	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	79,062	30,098	7,645	48,963	0
共 通 費	・施設保全費支出額比	3,760	1,431	364	2,329	0
管 理 費	・施設保全費、共通費支出額比	4,800	1,828	464	2,973	0
試 験 研 究 費	・取得資産額比	1,128	346	187	781	0
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	9	0	0	8	0
租 税 公 課	・正味資産額比	16,185	9,847	7,288	6,338	0
減 価 償 却 費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,886	10,190	7,543	7,696	0
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,288	3,955	2,927	5,333	0
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,455	510	377	945	0
合 計	—————	132,117	57,697	26,418	74,420	0

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者の回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		(再掲) 特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	692	358	193	335
		減価償却累計額	538	278	150	260
		正味価額	154	80	43	75
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,061	0	0	1,061	
	減価償却累計額	965	0	0	965	
	正味価額	96	0	0	96	
無線機械設備	取得価額	318	0	0	318	
	減価償却累計額	316	0	0	316	
	正味価額	2	0	0	2	
電力設備	取得価額	2,507	709	383	1,798	
	減価償却累計額	1,873	530	286	1,343	
	正味価額	634	179	97	455	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,178	2,173	1,173	5	
	減価償却累計額	1,346	1,343	725	3	
	正味価額	832	830	448	2	
空中線設備	取得価額	22	0	0	22	
	減価償却累計額	16	0	0	16	
	正味価額	6	0	0	6	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,047,243	938,664	0	1,108,579
		減価償却累計額	1,821,361	877,454	0	943,907
		正味価額	225,882	61,210	0	164,672
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,099,567	1,099,567	1,099,567	0	
	減価償却累計額	903,562	903,562	903,562	0	
	正味価額	196,005	196,005	196,005	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	56,192	27,593	14,885	28,600	
	減価償却累計額	42,047	20,640	11,135	21,406	
	正味価額	14,146	6,952	3,750	7,193	
構築物	取得価額	4,447	2,182	1,177	2,266	
	減価償却累計額	3,558	1,745	941	1,813	
	正味価額	889	436	235	453	
機械及び装置	取得価額	2,622	1,669	900	953	
	減価償却累計額	2,044	1,301	702	744	
	正味価額	578	368	199	210	
車両及び船舶	取得価額	252	171	92	81	
	減価償却累計額	200	135	73	64	
	正味価額	52	35	19	17	
工具、器具及び備品	取得価額	11,807	6,074	3,277	5,733	
	減価償却累計額	8,211	4,304	2,322	3,907	
	正味価額	3,596	1,770	955	1,826	
リース資産	取得価額	231	136	73	95	
	減価償却累計額	115	67	36	48	
	正味価額	116	69	37	47	
土地	取得価額	7,792	4,007	2,162	3,785	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,792	4,007	2,162	3,785	
建設仮勘定	取得価額	5,443	3,327	1,795	2,115	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,443	3,327	1,795	2,115	
無形固定資産	取得価額	73,117	67,026	36,158	6,090	
	減価償却累計額	60,516	57,063	30,783	3,453	
	正味価額	12,600	9,963	5,375	2,637	
合計	取得価額	3,315,517	2,153,682	1,161,834	1,161,834	
	減価償却累計額	2,846,692	1,868,447	950,715	978,245	
	正味価額	468,825	285,235	211,120	183,590	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙5)

中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
		土木設備	その他	
営業費	—	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	6,465	672	5,793
共通費	・支出額比	1,161	52	1,109
管理費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1,403	118	1,285
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	2,095	311	1,784
通信設備使用料	・取得資産額比	1,149	406	743
租税公課	・正味資産額比	2,225	1,143	1,082
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,683	1,106	8,577
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,374	188	1,186
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	163	34	129
合計	—————	25,554	3,996	21,558

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
				土木設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	4	0	4
		減価償却累計額	—	3	0	3
		正味価額	—	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	145,778	0	145,778	
	減価償却累計額	—	124,301	0	124,301	
	正味価額	—	21,477	0	21,477	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	4,126	0	4,126	
	減価償却累計額	—	3,388	0	3,388	
	正味価額	—	740	0	740	
電力設備	取得価額	直接賦課	55,542	0	55,542	
	減価償却累計額	—	41,491	0	41,491	
	正味価額	—	14,052	0	14,052	
電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	966	0	966	
	減価償却累計額	—	597	0	597	
	正味価額	—	368	0	368	
空中線設備	取得価額	直接賦課	10,734	0	10,734	
	減価償却累計額	—	9,291	0	9,291	
	正味価額	—	1,442	0	1,442	
通信衛星設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
端末設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	76,016	0	76,016
		減価償却累計額	—	72,444	0	72,444
		正味価額	—	3,572	0	3,572
	市外線路設備	取得価額	直接賦課	17,444	0	17,444
		減価償却累計額	—	16,673	0	16,673
		正味価額	—	771	0	771
土木設備	取得価額	直接賦課	122,243	122,243	0	
	減価償却累計額	—	101,725	101,725	0	
	正味価額	—	20,518	20,518	0	
海底線設備	取得価額	直接賦課	1,990	0	1,990	
	減価償却累計額	—	1,876	0	1,876	
	正味価額	—	114	0	114	
建物	取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	79,806	7,881	71,925	
	減価償却累計額	—	59,971	6,246	53,725	
	正味価額	—	19,835	1,635	18,200	
構築物	取得価額	取得資産額比	6,057	1,377	4,680	
	減価償却累計額	—	4,846	1,102	3,744	
	正味価額	—	1,212	275	937	
機械及び装置	取得価額	取得資産額比	359	92	267	
	減価償却累計額	—	281	72	209	
	正味価額	—	80	20	60	
車両及び船舶	取得価額	取得資産額比	64	17	47	
	減価償却累計額	—	51	14	37	
	正味価額	—	13	3	10	
工具、器具及び備品	取得価額	取得資産額比	4,019	957	3,062	
	減価償却累計額	—	2,644	631	2,013	
	正味価額	—	1,376	326	1,050	
リース資産	取得価額	取得資産額比	56	14	42	
	減価償却累計額	—	28	7	21	
	正味価額	—	28	7	21	
土地	取得価額	通信用土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	8,307	310	7,997	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	8,307	310	7,997	
建設仮勘定	取得価額	取得資産額比	808	202	606	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	808	202	606	
無形固定資産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	10,458	7,130	3,328	
	減価償却累計額	—	8,249	6,215	2,034	
	正味価額	—	2,209	915	1,294	
設備区分毎の固定資産合計			—	544,780	140,224	404,556
				447,861	116,012	331,849
				96,919	24,212	72,708

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、(参考6)「設備区分別資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2019年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	加入者収容装置 (ATMデータ伝送)	回線管理運営
営業費	23,148	0	0	0	23,148
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	82,978	81,868	180	0	930
共通費	4,804	3,899	30	0	874
管理費	6,556	4,997	33	0	1,526
試験研究費	1,233	1,208	25	0	0
通信設備使用料	16	9	7	0	0
租税公課	17,513	17,346	19	0	147
減価償却費	20,338	19,137	146	0	1,055
固定資産除却費	9,896	9,792	41	0	62
(再)除却損	1,572	1,542	3	0	27
合計	166,481	138,257	481	0	27,743

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2019年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	加入者収容装置(ATMデータ伝送)	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	5,351	713	4,638	1
		減価償却累計額	5,054	554	4,499	0
		正味価額	297	159	138	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	2,278	1,061	653	564	
	減価償却累計額	2,142	965	619	558	
	正味価額	135	96	34	5	
無線機械設備	取得価額	318	318	0	0	
	減価償却累計額	316	316	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
電力設備	取得価額	4,015	2,668	1,193	154	
	減価償却累計額	3,000	1,993	891	115	
	正味価額	1,015	675	302	39	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,356	2,350	6	1	
	減価償却累計額	1,456	1,452	4	1	
	正味価額	900	897	2	0	
空中線設備	取得価額	22	22	0	0	
	減価償却累計額	16	16	0	0	
	正味価額	6	6	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,120,037	2,120,037	0	0
		減価償却累計額	1,881,754	1,881,754	0	0
		正味価額	238,283	238,283	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,186,165	1,186,165	0	0	
	減価償却累計額	974,725	974,725	0	0	
	正味価額	211,440	211,440	0	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	63,951	58,336	1,793	223	
	減価償却累計額	47,832	43,650	1,347	166	
	正味価額	16,119	14,686	446	57	
構築物	取得価額	5,047	4,617	136	17	
	減価償却累計額	4,037	3,694	108	13	
	正味価額	1,009	923	27	3	
機械及び装置	取得価額	2,896	2,747	9	1	
	減価償却累計額	2,267	2,141	7	1	
	正味価額	629	606	1	0	
車両及び船舶	取得価額	265	259	1	2	
	減価償却累計額	210	205	1	1	
	正味価額	55	54	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	15,751	12,323	82	13	
	減価償却累計額	10,978	8,564	58	9	
	正味価額	4,773	3,759	24	4	
リース資産	取得価額	303	240	1	0	
	減価償却累計額	153	120	1	0	
	正味価額	149	120	1	0	
土地	取得価額	9,215	8,083	189	24	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,215	8,083	189	24	
建設仮勘定	取得価額	5,809	5,801	7	1	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,809	5,801	7	1	
無形固定資産	取得価額	84,885	78,309	306	15	
	減価償却累計額	67,934	64,972	268	10	
	正味価額	16,950	13,337	38	5	
合計	取得価額	3,508,689	3,484,075	9,013	1,014	
	減価償却累計額	3,001,900	2,985,144	7,803	876	
	正味価額	506,790	498,930	1,211	138	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	費用の項目													
	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	50,644	11,758	3,848	4,624	36	1,883	316	2,683	12,470	10,205	397	6	2,418	0
共通費	4,060	841	275	372	3	152	23	192	892	730	28	0	551	0
管理費	4,302	878	287	390	3	159	24	200	931	762	30	0	640	0
試験研究費	7,068	1,435	470	640	5	261	39	328	1,522	1,246	48	1	1,074	0
通信設備使用料	731	155	51	92	1	28	4	35	165	135	5	0	60	0
租税公課	2,940	504	165	220	2	90	14	115	535	438	17	0	840	0
減価償却費	22,585	3,679	1,331	1,691	9	461	111	1,094	4,460	4,408	148	2	5,191	0
固定資産除却費	3,194	534	573	240	2	112	23	201	827	227	10	0	445	0
(再)除却損	1,926	369	449	165	1	79	17	142	562	80	3	0	60	0
合計	95,525	19,785	7,000	8,269	60	3,146	553	4,848	21,802	18,151	684	10	11,218	0

(参考6)
 設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)
 (参考2)設備区別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
		取得価額	減価償却累計額																
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	2,524	2	1	1	0	2,515	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0
	減価償却累計額	2,471	1	1	1	0	2,465	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	
	正味価額	52	0	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	282,080	49,965	20,670	22,442	175	3,744	1,370	11,648	53,772	43,457	1,705	25	73,106	0	0	0		
減価償却累計額	227,687	44,350	17,953	19,557	161	969	1,113	9,049	42,063	33,551	1,269	16	57,636	0	0	0	0		
正味価額	54,393	5,614	2,718	2,885	14	2,775	257	2,599	11,709	9,906	436	9	15,470	0	0	0	0		
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	126,489	23,334	9,633	10,480	82	2,936	640	5,439	25,109	20,295	796	12	27,735	0	0	0		
減価償却累計額	94,492	17,431	7,199	7,829	61	2,192	478	4,063	18,757	15,161	595	9	20,717	0	0	0	0		
正味価額	31,997	5,903	2,434	2,651	21	744	162	1,376	6,351	5,134	201	3	7,018	0	0	0	0		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	1,927	361	147	162	1	47	10	84	388	314	12	0	402	0	0	0		
減価償却累計額	1,195	224	90	100	1	30	6	52	240	195	8	0	249	0	0	0	0		
正味価額	732	137	56	62	0	17	4	32	147	119	5	0	152	0	0	0	0		
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	16,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,866	0	
	減価償却累計額	16,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,088	0		
市外線路設備	取得価額	778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	778	0		
	減価償却累計額	4,676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,676	0		
正味価額	4,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,470	0	0		
土木設備	取得価額	206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	0		
減価償却累計額	30,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,250	0	0		
正味価額	25,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,198	0	0		
海底線設備	取得価額	5,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,052	0		
減価償却累計額	573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	573	0	0		
正味価額	540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540	0	0		
建物	取得価額	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0		
減価償却累計額	186,723	35,030	14,413	15,602	122	4,387	960	8,162	37,685	30,466	1,195	18	38,685	0	0	0	0		
正味価額	140,155	26,286	10,801	11,706	91	3,301	720	6,124	28,275	22,861	897	13	29,080	0	0	0	0		
構築物	取得価額	46,568	8,744	3,612	3,895	30	1,086	240	2,038	9,409	7,605	298	4	9,605	0	0	0		
減価償却累計額	14,229	2,672	1,099	1,190	9	335	73	623	2,875	2,324	91	1	2,936	0	0	0	0		
正味価額	11,384	2,138	879	952	7	268	59	498	2,300	1,859	73	1	2,349	0	0	0	0		
機械及び装置	取得価額	2,845	534	220	238	2	67	15	125	575	465	18	0	587	0	0	0		
減価償却累計額	1,321	285	117	120	1	33	8	66	307	248	10	0	126	0	0	0	0		
正味価額	1,146	250	102	105	1	29	7	58	269	218	9	0	98	0	0	0	0		
車両及び船舶	取得価額	175	35	14	15	0	4	1	8	38	31	1	0	28	0	0	0		
減価償却累計額	674	154	64	69	1	19	4	36	166	134	5	0	23	0	0	0	0		
正味価額	534	122	50	55	0	15	3	28	131	106	4	0	18	0	0	0	0		
工具、器具及び備品	取得価額	140	32	13	14	0	4	1	7	35	28	1	0	5	0	0	0		
減価償却累計額	15,209	3,203	1,315	1,367	11	378	88	746	3,445	2,786	109	2	1,760	0	0	0	0		
正味価額	10,790	2,297	944	978	8	270	63	535	2,471	1,998	78	1	1,149	0	0	0	0		
リース資産	取得価額	4,419	906	372	389	3	108	25	211	975	788	31	0	611	0	0	0		
減価償却累計額	240	51	21	23	0	7	1	12	55	45	2	0	22	0	0	0	0		
正味価額	106	22	9	10	0	3	1	5	24	19	1	0	11	0	0	0	0		
土地	取得価額	133	29	11	13	0	4	1	7	31	25	1	0	11	0	0	0		
減価償却累計額	20,262	3,845	1,589	1,714	13	478	105	896	4,138	3,345	131	2	4,006	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設仮勘定	取得価額	20,262	3,845	1,589	1,714	13</													

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
末端系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
末端系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(音声)
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手数料等の控除額

- ・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ)」の各費目より控除。
- ・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手数料(※)	基本工事費	合計
電話等	118	151	269
ラインシェアリング	1	6	7
ドライカッパ	41	30	71
光ファイバ	264	330	594

(※)電話の契約料等を含む